

共
通
事
項

經
濟
學
研
究
科

法
學
研
究
科

文
學
研
究
科

經
營
學
研
究
科

商
學
研
究
科

大
學
院
關
係
諸
規
程

大
學
院
施
設
案
內

經 濟 學 研 究 科 事 項

経済学研究科事项目次

経済学研究科長挨拶	44
経済学研究科学事暦	45
経済学研究科の目的	46
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	49
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	50
経済学研究科修士課程	52
1. 授業科目担当表	
2. 履修モデル（参考資料）	
3. 履修方法について	
4. 経済学研究科授業科目の履修制限について	
経済学研究科博士後期課程	91
1. 授業科目担当表	
2. 履修方法について	
論文発表会について	95
学位請求論文の提出について	96
1. 修士論文	
修士論文審査基準	
2. 博士論文	
博士論文審査基準	

研究科長挨拶

経済学研究科 研究科長 坂 口 明 義

経済学研究科によろこそ。経済学研究科は開設以来 70 年超にわたり、500 名以上の有為な人材を輩出してきた、伝統と実績を兼ね備えた研究科です。本研究科は伝統的な研究者育成に加えて、専門分野の核となる高度専門職業人の育成、そして専門的教養人を志向する方々への学び直し支援を目指しており、多くの一般学生・社会人・留学生が本研究科で高度な経済学的思考や研究スキルを身に付けた後、それらを活かして社会の各方面で活躍しています。皆さんもぜひその後に続いてください。

本研究科では、学生一人一人の問題意識・キャリアに対応できるよう柔軟に組み立てられた幅広い科目体系、それを支える多彩な教員スタッフにより、徹底的な少人数教育が行われています。さらに、多様な選択コース、履修モデルも用意されており、修士号取得に向けて最適な学修プログラムを組み立てることができます。商学・経営学など他研究科、さらには他大学大学院との連携も進められており、幅広い学習ニーズにも応えうる体制にあります。この「大学院要項」をよく読み、指導教員と協議の上、最適な学修プログラムを選択してください。

修士号取得のためには、修士論文の作成・提出が要件になります。修士論文は、「適切に設定された課題に対して、問題意識の妥当性、分析手法の確実性に加えて、既存の研究を十分に理解した上で、独自の視点と分析が提案・展開」されていなければなりません。修士論文作成にあたっては指導教員の指導を受けながら、その目標に向けて学修・研究を着実に進めていってください。

また博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーの通り、「高度な学識に裏打ちされた問題意識に基づいて、分析の深さと視野の広さを兼ね備え、既存研究を上回る独創性が提案・展開された」博士論文の作成が中心になります。同様に指導教員と協議し、適切な指導を得ながら、学修・研究を進めてください。

時代は、高い専門性を持った人材を求めています。私たち経済学研究科教員スタッフ、事務スタッフは皆さんの将来に資するべく全力で指導、サポートしていくことをお約束いたします。

令和 7 (2025) 年度 専修大学大学院 (経済学研究科) 学事暦

前 期 4 月 1 日 (火) ～ 9 月 21 日 (日)							
4 月	日	月	火	水	木	金	土
	6	7	1	2	3	4	5
	13	14	8	9	10	11	12
	20	21	15	16	17	18	19
5 月	27	28	22	23	24	25	26
	日	月	火	水	木	金	土
	4	5	6	7	①	②	③
	11	12	13	14	8	9	10
6 月	18	19	20	21	15	16	17
	25	26	27	28	22	23	24
	日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6	7
7 月	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30					
8 月	日	月	火	水	木	金	土
	3	4	5	6	7	8	9
	10	⑪	12	13	14	15	16
	17	18	19	20	21	22	23
後 期 9 月 22 日 (月) ～ 3 月 31 日 (火)							
9 月	24/31	25	26	27	28	29	30
	日	月	火	水	木	金	土
	7	1	2	3	4	5	6
	14	⑮	8	9	10	11	12
10 月	21	22	⑳	24	25	26	27
	28	29	30				
	日	月	火	水	木	金	土
	5	6	7	1	2	3	4
11 月	12	13	14	15	9	10	11
	19	20	21	22	16	17	18
	26	27	28	29	23	24	25
	日	月	火	水	木	金	土
12 月	2	3	4	5	⑥	⑦	8
	9	10	11	12	13	14	15
	16	17	18	19	20	21	22
	23/30	24	25	26	27	28	29
1 月	日	月	火	水	木	金	土
	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	⑳	㉑	㉒	27
2 月	28	29	30	31			
	日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	⑪	12	13	14
3 月	15	16	17	18	19	20	21
	22	㉓	24	25	26	27	28
	日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6	7

オリエンテーション・ガイダンス
4 月 1 日 (火) ～ 4 月 9 日 (水)

入 学 式
4 月 5 日 (土)

前 期 授 業
4 月 10 日 (木) ～ 8 月 2 日 (土)

履修届提出期限
4 月 17 日 (木)

特例措置による課程博士論文提出期限
4 月 28 日 (月)

※ 4 月 29 日 (火) は授業を実施する。

※ 5 月 1 日 (木) は、4 月 29 日 (火) の振替休日とする。

※ 5 月 2 日 (金) は、5 月 5 日 (月) の振替休日とする。

※ 5 月 5 日 (月) は授業を実施する。

※ 5 月 6 日 (火) は授業を実施する。

特例措置または学期末修了制度による修士論文提出期限
5 月 30 日 (金)

研究論文指導、研究論文指導 I・II 論文発表会
6 月中旬

課程博士論文題目届提出期限
6 月 30 日 (月)

中間論文発表会 (課程博士・生田)、中間論文発表会・共同指導会 (修士・生田)
7 月中旬

※ 7 月 21 日 (月) は授業を実施する。

補講期間 (前期)
7 月 28 日 (月) ～ 8 月 2 日 (土)

夏 期 休 暇
8 月 3 日 (日) ～ 9 月 21 日 (日)

大学創立記念日
9 月 16 日 (火)

後 期 授 業
9 月 22 日 (月) ～ 12 月 26 日 (金)

1 月 8 日 (木) ～ 1 月 31 日 (土)

特例措置または学期末修了制度による修士課程学位記授与
9 月下旬

特例措置による課程博士学位記授与
9 月下旬

課程博士論文提出期限
9 月 30 日 (火)

修士課程論文題目届提出期限
10 月 10 日 (金)

※ 10 月 13 日 (月) は授業を実施する。

※ 10 月 30 日 (木) (大学記念日) は授業を実施する。

※ 11 月 3 日 (月) は授業を実施する。

※ 11 月 6 日 (木) は、5 月 6 日 (火) の振替休日とする。

※ 11 月 7 日 (金) は、7 月 21 日 (月) の振替休日とする。

研究論文指導、研究論文指導 I・II、論文発表会 (神田)
11 月中旬

※ 11 月 24 日 (月) は授業を実施する。

※ 12 月 24 日 (水) は、10 月 13 日 (月) の振替休日とする。

※ 12 月 25 日 (木) は、10 月 30 日 (木) の振替休日とする。

※ 12 月 26 日 (金) は、11 月 3 日 (月) の振替休日とする。

冬 期 休 暇
12 月 27 日 (土) ～ 1 月 7 日 (水)

修士論文提出期限
1 月 13 日 (火)

特例措置による修士論文提出の申請期限
1 月 13 日 (火)

※ 1 月 17 日 (土) は、11 月 24 日 (月) の振替休日とする。

修士論文最終試験
1 月 24 日 (土)

補講期間 (後期)
1 月 26 日 (日) ～ 1 月 31 日 (土)

春 期 休 暇
2 月 1 日 (日) ～ 3 月 31 日 (火)

研究論文指導、研究論文指導 I・II、論文発表会 (神田)
2 月中旬

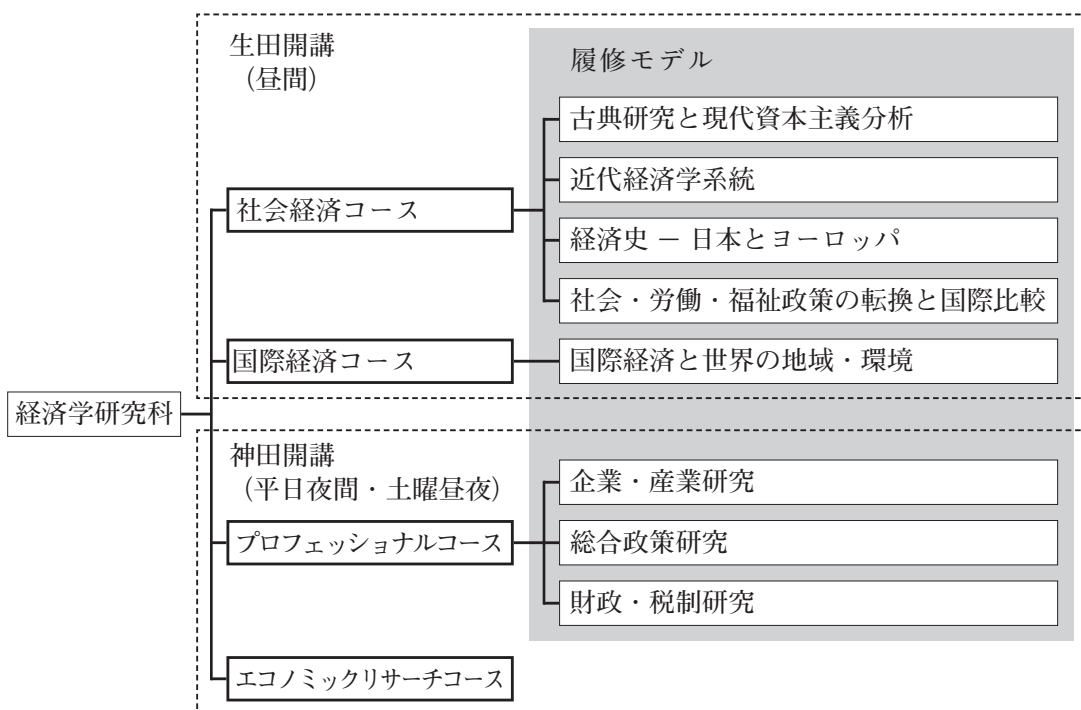
学 位 記 授 与 式
3 月 22 日 (日)

○変更がある場合は掲示でお知らせします。

経済学研究科の目的

経済学研究科は、経済学の分野で、高度の専門的知識及び能力を有する高度の専門職業人、多様に発展する社会の様々な分野で活躍する高度で知的素養のある人材並びに創造性豊かで確かな教育能力を有する大学教員その他の研究者を養成することを目的とする。

(専修大学大学院学則より抜粋)



経済学研究科経済学専攻は上記の概略図が示しているように、生田校舎の昼間開講と神田校舎の平日夜間・土曜昼夜開講とに分かれています。

生田開講（昼間）には、社会経済コースではマルクス経済学系統「古典研究と現代資本主義分析」、「近代経済学系統」、「経済史－日本とヨーロッパ」、「社会・労働・福祉政策の転換と国際比較」、の4履修モデル、国際経済コースでは「国際経済と世界の地域・環境」の履修モデルがあります。

神田開講（平日夜間・土曜昼夜）には、プロフェッショナルコースでは「企業・産業研究」、「総合政策研究」、「財政・税制研究」の3履修モデルとエコノミックリサーチコースが設けられています。

生田開講（昼間）

経済学研究科生田校舎（昼間）では、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員その他の研究者育成を行うとともに、別途、最近の大学院に対する社会の多様なニーズに応えるために、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、大学の学部を超える高度専門教育を行っています。この目的のため、「社会経済コース」と「国際経済コース」を設け、その中で経済学の理論から統計学、あるいは財政学、金融論、さらに経済史、社会政策、そして国際経済および地域研究、環境経済学が学べるようになっています。

二つのコースには系統だった知識と理論を得るべく、以下のような履修モデルが設定されています。

◆社会経済コース

● 古典研究と現代資本主義分析

この履修モデルでは、資本主義の原理と現代資本主義の構造分析、あるいは古典派経済学の系譜をたどり（経済学史）、その思想を学ぶ（経済思想）ことによって、資本主義の原理、その分析視角の歴史、そして現代における構造分析を行います。

● 近代経済学系統

この履修モデルでは、ミクロ経済学およびマクロ経済学を基礎として、近代経済学のより本質の解明を目標とします。いろいろの市場の分析、一般均衡分析（理論・応用・実証）、国民経済計算の研究、進化経済学的な分析などを中心に、経済学の基礎的な部分を数学的・数量的な分析方法を重視して研究をおこないます。

● 経済史—日本とヨーロッパ

この履修モデルでは、主として19世紀から20世紀にかけての欧州（ドイツ、フランス）と日本の経済発展について、企業と労働、地域社会に焦点をあてつつ、歴史学的手法を用いて研究します。

● 社会・労働・福祉政策の転換と国際比較

この履修モデルでは、現代社会において中心的な問題の一つとなっている労働市場・労使関係・労働組合、サードセクターと社会的企業、社会保障にかかわる諸問題を、国際比較をおこないつつ考察・分析していきます。

◆国際経済コース

● 国際経済と世界の地域・環境

このコースでは、貿易・金融・開発援助・エネルギー・農業・環境といった国際経済の分野毎のテーマ、及び米国・欧州（英・独等）・ロシア・ラテンアメリカ・中国・東南アジア・中央アジア・中東・アフリカなど各地域の経済社会についての講義・演習が開講されており、学生の興味関心に応じて学び研究できるようになっています。

神田開講（平日夜間・土曜昼夜）

経済学研究科は大学院で学ぼうとする社会人の便宜を考えて神田夜間開講を発足させました。主に高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を目的としています。

今日の「高度職業人」は、激しい変化に的確に対応し、様々な問題の発見能力と解決能力とを身につけなければなりません。そのためには職業生活の中で培った経験や知識をより広い見地から学修し直し、体系だった知識と理論を獲得することが必要とされます。ビジネスの現場で活躍中の社会人はもとより、学部の新卒者にとっても、このような研鑽を通じてより「高度」な職業生活の機会が開かれるものと確信します。

◆プロフェッショナルコース

- 「企業・産業研究」は、日本企業が直面する諸問題を、組織革新、コーポレートガバナンス、IT技術革新、ベンチャービジネス、産業再生、人的資源、日米、日中経済関係、等々の側面から幅広く学修できる科目が配置されています。現在の日本経済の隘路を打ち破るには、日本の企業と産業の変革以外に道はありません。このビジネスの変革の第一線に立ちうる人材の育成が「企業・産業研究」の目的です。
- 「総合政策研究」は、産業政策や財政政策、金融政策や国際経済・金融政策などの領域から、社会保障や地域・都市、そしてエネルギー問題などまで、多様かつ具体的な政策課題を幅広く学べるよう科目が配置されています。今日の経済社会は、複雑に入り組んだ諸問題を体系的かつ総合的に考察し、それを筋道の通った政策論として提示できる人材を必要とします。かかる人材の育成が「総合政策研究」の目的です。
- 「財政・税制研究」は、公共投資や社会保障などの政府支出、財政学の中でも伝統的な領域である税制、そして公債、国債、等々を研究対象とします。いずれの領域も公共的意思決定の中心的課題であると同時に、グローバル化の進展に伴い、既存の財政・租税政策は重大な変革に迫られています。かかる領域において税務の第一線で活躍できる人材の育成が「財政・税制研究」の目的です。

◆エコノミックリサーチコース

「エコノミックリサーチコース」は、経済学をベースに経済分析や経済調査の考え方、方法、スキルを体系的に学ぶコースです。主な対象者としては、一般企業、官庁、自治体、金融機関、シンクタンク等で企画、調査、政策立案などに携わる方や、そのような仕事を希望する学生等を想定しています。グローバル化や情報化が急速に進む現代社会において、問題の本質を見極める経済学的思考能力や、客観的データに基づく高度な分析能力の重要性はますます高まっています。このような高度な経済分析能力を備えた人材の育成が、本コースの目的です。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学専攻

修士課程

経済学研究科は、修士課程において、以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限在学し、所定の単位を修得し、学位請求論文を提出して、その審査及び最終試験に合格した者に、修士（経済学）の学位を授与します。

- (1) 経済理論、経済史、経済政策及び国際経済に関する高度の専門的知識及び能力を身につけていること
- (2) 経済学における優れた研究能力及び論文作成能力を身につけていること
- (3) 経済学についての問題発見・解決能力を身につけていること
- (4) 経済学についての論理的思考ができる能力を身につけていること

博士後期課程

経済学研究科は、博士後期課程において、以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限在学し、所定の単位を修得し、学位請求論文を提出して、その審査及び最終試験に合格した者に、博士（経済学）の学位を授与します。

- (1) 経済理論、経済史、経済政策及び国際経済に関する高度の専門的知識及び理解力・分析力を身につけていること
- (2) 経済学における優れた研究能力及び高度な学識に裏打ちされた問題意識に基づく論文作成能力を身につけていること
- (3) 経済学についての高度な学識に裏打ちされた問題意識に基づく問題発見・解決能力を身につけていること
- (4) 経済学についての高度な学識に裏打ちされた問題意識に基づく論理的思考ができる能力を身につけていること

なお、博士論文は、高度な学識に裏打ちされた問題意識に基づいて、分析の深さと視野の広さを兼ね備え、既存研究を上回る創造性が提案・展開されている必要があります。さらに、在学期間中に設定される論文発表会、学外の学会や研究会などでの報告を経ることで、博士論文の完成度を高めることが求められます。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学専攻

修士課程

修士課程のカリキュラム体系は、学部で得た経済学への関心と知識をさらに高度に発展させることができるよう、経済学の様々な分野をカバーしています。

修士課程にあっては、4つのコースを設定しています。社会経済コースでは、経済学の理論から統計学、財政学、金融論、さらに経済史、社会政策など、国際経済コースでは、欧米アジアをはじめとして、世界の経済社会や国際協力など、プロフェッショナルコースでは、経済政策や国際金融論、財政学・租税政策から、企業・産業や総合政策など、さらにエコノミックリサーチコースでは、ミクロ・マクロ経済学、計量経済学などを学べます。

修士課程では、これらのコース及び科目を設置することで、学生が自らの専門分野を中心として関連領域の知識を広く体系的に修得できるようにし、社会の多方面で活躍する深い教養と高度な専門的能力を備えた人材の育成を目指しています。

【教育課程の編成／教育内容・方法】

講義科目と演習及び論文指導科目の組み合わせにより、専門知識や技術の修得と、関連分野の体系的履修を通して、修士課程の学修に必要な知識を得ることができます。

講義科目については、指導教員の指導の下で、4つのコースすべての開講科目を受講し、幅広く経済学の知見を広め、身につけることができます。また、他大学・他研究科の単位を修得する制度（単位互換制度）なども活用して、関連する専門分野の教員（研究者）からも指導を受けることができます。

修士論文の執筆にあたっては、演習及び論文指導における日常の指導の他に、在学期間中に設定されている数回の論文発表会で報告を行い、指導教授及び広範な研究者の助言を受けることでも、論文の完成度を高めることができます。

こうした過程を通じて、専門知識を深め、専門研究を行う能力を涵養します。

【学修成果の評価方法】

- (1) 論文発表会では、研究の進捗状況を確認し、研究テーマ及び内容に関して複数の教員による組織的な研究指導を行います。
- (2) 学位請求論文では、主査及び副査を中心に口述試験を実施し、あらかじめ示した論文審査基準に基づき評価します。

博士後期課程

博士後期課程のカリキュラム体系は、経済理論、経済学史、統計学、経済史、経済政策、農業政策、財政学、金融論、社会政策、国際経済論といった、経済学の広範な専門分野をカバーし、高度で特に専門的な講義と演習を配置しています。

博士後期課程では、これらの科目を通じて、大学、研究機関等において経済学に関連する諸分野の研究・教育に従事し、その発展に主導的な役割を果たす人材の育成を目指しています。

【教育課程の編成／教育内容・方法】

経済理論、経済史、経済政策及び国際経済の分野について、高度な専門性を有する「特殊研究」と「特殊研究演習」を配置したカリキュラム体系としています。博士論文作成過程では、他大学・他研究科の単位を修得する制度（単位互換制度）なども活用して、関連する専門分野の教員（研究者）からも指導を受けることができます。また、在学期間中に設定されている数回の論文発表会での報告を経ることでも、指導教授及び広範な研究者の助言により、博士論文としての完成度を高めることができます。こうした過程を通じて、高度な専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を涵養します。

【学修成果の評価方法】

- (1) 中間論文発表会では、研究の進捗状況を確認し、研究テーマ及び内容に関して複数の教員による組織的な研究指導を行います。
- (2) 学位請求論文では、主査及び副査を中心に口述試験を実施し、あらかじめ示した論文審査基準に基づき評価します。

経済学研究科 修士課程（令和7年度入学者用）

1. 授業科目担当表

経済学専攻 社会経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論Ⅰ （資本主義とヒエラルヒーⅠ）	2			教 授	田中 章喜	
理論経済学特論Ⅱ （資本主義とヒエラルヒーⅡ）	2			教 授	田中 章喜	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	田中 章喜	
理論経済学特論Ⅰ （現代資本主義の位相Ⅰ）	2			教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特論Ⅱ （現代資本主義の位相Ⅱ）	2			教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特論Ⅰ （経済学原理論の研究Ⅰ）	2			教 授	清水 真志	
理論経済学特論Ⅱ （経済学原理論の研究Ⅱ）	2			教 授	清水 真志	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	清水 真志	
理論経済学特論Ⅰ （規範的経済理論Ⅰ）	2			教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特論Ⅱ （規範的経済理論Ⅱ）	2			教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特論Ⅰ （経済学方法論Ⅰ）	2			教 授	新田 滋	
理論経済学特論Ⅱ （経済学方法論Ⅱ）	2			教 授	新田 滋	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	新田 滋	
理論経済学特論Ⅰ （現代資本主義の構造と循環Ⅰ）	2			教 授	森原 康仁	
理論経済学特論Ⅱ （現代資本主義の構造と循環Ⅱ）	2			教 授	森原 康仁	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	森原 康仁	
理論経済学特論Ⅰ （進化経済学とその応用Ⅰ）	2			教 授	西部 忠	
理論経済学特論Ⅱ （進化経済学とその応用Ⅱ）	2			教 授	西部 忠	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	西部 忠	
理論経済学特論Ⅰ （応用ミクロ経済学Ⅰ）	2			教 授	中西 泰夫	本年度休講
理論経済学特論Ⅱ （応用ミクロ経済学Ⅱ）	2			教 授	中西 泰夫	本年度休講
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （近代経済学）	教 授	中西 泰夫	本年度休講
理論経済学特論Ⅰ （経済理論とその応用Ⅰ）	2			教 授	真殿 誠志	
理論経済学特論Ⅱ （経済理論とその応用Ⅱ）	2			教 授	真殿 誠志	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （近代経済学）	教 授	真殿 誠志	
理論経済学特論Ⅰ （金融論のための経済理論Ⅰ）	2			教 授	石原 秀彦	本年度休講

経済学専攻 社会経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論Ⅱ （金融論のための経済理論Ⅱ）	2			教 授	石原 秀彦	本年度休講
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （近代経済学）	教 授	石原 秀彦	本年度休講
経済学史特論Ⅰ （進化経済学の展開Ⅰ）	2			教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特論Ⅱ （進化経済学の展開Ⅱ）	2			教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特論演習		4	経済学史	教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特論Ⅰ （経済学と経済史Ⅰ）	2			教 授	恒木健太郎	
経済学史特論Ⅱ （経済学と経済史Ⅱ）	2			教 授	恒木健太郎	
経済学史特論演習		4	経済学史	教 授	恒木健太郎	
統計学特論Ⅰ （ジェンダー統計Ⅰ）	2			教 授	杉橋やよい	
統計学特論Ⅱ （ジェンダー統計Ⅱ）	2			教 授	杉橋やよい	
統計学特論演習		4	統計学	教 授	杉橋やよい	
日本経済史特論Ⅰ （近代日本の経済構造Ⅰ）	2			教 授	永江 雅和	
日本経済史特論Ⅱ （近代日本の経済構造Ⅱ）	2			教 授	永江 雅和	
日本経済史特論演習		4	日本経済史	教 授	永江 雅和	
日本経済史特論Ⅰ （企業の活動と日本経済Ⅰ）	2			教 授	谷ヶ城秀吉	
日本経済史特論Ⅱ （企業の活動と日本経済Ⅱ）	2			教 授	谷ヶ城秀吉	
日本経済史特論演習		4	日本経済史	教 授	谷ヶ城秀吉	
西洋経済史特論Ⅰ （フランスの経済と社会Ⅰ）	2			教 授	齊藤 佳史	
西洋経済史特論Ⅱ （フランスの経済と社会Ⅱ）	2			教 授	齊藤 佳史	
西洋経済史特論演習		4	西洋経済史	教 授	齊藤 佳史	
西洋経済史特論Ⅰ （近代イギリスの経済と社会Ⅰ）	2			教 授	永島 剛	
西洋経済史特論Ⅱ （近代イギリスの経済と社会Ⅱ）	2			教 授	永島 剛	
西洋経済史特論演習		4	西洋経済史	教 授	永島 剛	
経済政策特論Ⅰ （都市経済論Ⅰ）	2			教 授	長尾 謙吉	
経済政策特論Ⅱ （都市経済論Ⅱ）	2			教 授	長尾 謙吉	
経済政策特論演習		4	経済政策	教 授	長尾 謙吉	
財政学特論Ⅰ （財政の制度的分析Ⅰ）	2			教 授	徐 一睿	
財政学特論Ⅱ （財政の制度的分析Ⅱ）	2			教 授	徐 一睿	
財政学特論演習		4	財政学	教 授	徐 一睿	
租税政策特論Ⅰ	2					本年度休講

経済学専攻 社会経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
租税政策特論Ⅱ	2					本年度休講
租税政策特論演習		4				本年度休講
金融論特論Ⅰ （通貨・金融制度の経済理論Ⅰ）	2			教 授	坂口 明義	
金融論特論Ⅱ （通貨・金融制度の経済理論Ⅱ）	2			教 授	坂口 明義	
金融論特論演習		4	金融論	教 授	坂口 明義	
社会政策特論演習		4	社会政策	兼任講師	山縣 宏寿	
社会政策特論Ⅰ （労働組合論・労働運動史Ⅰ）	2			教 授	兵頭 淳史	
社会政策特論Ⅱ （労働組合論・労働運動史Ⅱ）	2			教 授	兵頭 淳史	
社会政策特論演習		4	社会政策	教 授	兵頭 淳史	
社会政策特論Ⅰ （福祉政策研究のクリティカル・リーディングⅠ）	2			教 授	小池 隆生	
社会政策特論Ⅱ （福祉政策研究のクリティカル・リーディングⅡ）	2			教 授	小池 隆生	本年度休講
社会政策特論演習		4	社会政策	教 授	小池 隆生	本年度休講
社会政策特論Ⅰ （ケアの供給構造の変化と福祉国家・福祉社会論Ⅰ）	2			教 授	鈴木奈穂美	
社会政策特論Ⅱ （ケアの供給構造の変化と福祉国家・福祉社会論Ⅱ）	2			教 授	鈴木奈穂美	
社会政策特論演習		4	社会政策	教 授	鈴木奈穂美	
社会政策特論Ⅰ （社会運動論Ⅰ）	2			准教授	森 啓輔	
社会政策特論Ⅱ （社会運動論Ⅱ）	2			准教授	森 啓輔	
社会政策特論演習		4	社会政策	准教授	森 啓輔	
経済学基礎問題特論	2					本年度休講
経済学応用問題特論	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅱ	1					本年度休講
外国書講読特論Ⅰ （ベシック）	2			教 授	恒木健太郎	
外国書講読特論Ⅱ （アドヴァンス）	2			教 授	恒木健太郎	
特殊問題特論	2			教 授	飯沼 健子	共通科目

経済学専攻 国際経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論Ⅰ	2					本年度休講
理論経済学特論Ⅱ	2					本年度休講
理論経済学特論演習		4				本年度休講
農業政策特論Ⅰ （経済体制移行下の農業Ⅰ）	2			教 授	野部 公一	
農業政策特論Ⅱ （経済体制移行下の農業Ⅱ）	2			教 授	野部 公一	
農業政策特論演習		4	農業政策	教 授	野部 公一	
国際経済論特論Ⅰ （アメリカ経済Ⅰ）	2			教 授	塙 武郎	
国際経済論特論Ⅱ （アメリカ経済Ⅱ）	2			教 授	塙 武郎	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	塙 武郎	
国際経済論特論Ⅰ （アジア経済論Ⅰ）	2			教 授	大橋 英夫	
国際経済論特論Ⅱ （アジア経済論Ⅱ）	2			教 授	大橋 英夫	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	大橋 英夫	
国際経済論特論Ⅰ （国際協力論Ⅰ）	2			教 授	稲田 十一	
国際経済論特論Ⅱ （国際協力論Ⅱ）	2			教 授	稲田 十一	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	稲田 十一	
国際経済論特論Ⅰ （ラテンアメリカの経済Ⅰ）	2			教 授	狐崎 知己	
国際経済論特論Ⅱ （ラテンアメリカの経済Ⅱ）	2			教 授	狐崎 知己	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	狐崎 知己	
国際経済論特論Ⅰ （International DevelopmentⅠ）	2			教 授	飯沼 健子	
国際経済論特論Ⅱ （International DevelopmentⅡ）	2			教 授	飯沼 健子	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	飯沼 健子	
国際経済論特論Ⅰ （発展途上国の工業化Ⅰ）	2			教 授	内川 秀二	本年度休講
国際経済論特論Ⅱ （発展途上国の工業化Ⅱ）	2			教 授	内川 秀二	本年度休講
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	内川 秀二	本年度休講
国際経済論特論Ⅰ （国際経済学の理論と実証Ⅰ）	2			教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論Ⅱ （国際経済学の理論と実証Ⅱ）	2			教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論Ⅰ （貿易体制の決定と再生可能資源の数理Ⅰ）	2			教 授	小川 健	
国際経済論特論Ⅱ （貿易体制の決定と再生可能資源の数理Ⅱ）	2			教 授	小川 健	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	小川 健	

経済学専攻 国際経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
国際経済論特論Ⅰ （アフリカの経済Ⅰ）	2			准教授	傅 凱儀	
国際経済論特論Ⅱ （アフリカの経済Ⅱ）	2			准教授	傅 凱儀	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	准教授	傅 凱儀	
環境経済論特論Ⅰ （社会経済システムの持続可能性Ⅰ）	2			教 授	泉 留維	
環境経済論特論Ⅱ （社会経済システムの持続可能性Ⅱ）	2			教 授	泉 留維	
環境経済論特論演習		4	環境経済論	教 授	泉 留維	
経済学基礎問題特論	2					本年度休講
経済学応用問題特論	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅱ	1					本年度休講
外国書講読特論Ⅰ （ベイシック）	2			教 授	恒木健太郎	
外国書講読特論Ⅱ （アドヴァンスト）	2			教 授	恒木健太郎	
特殊問題特論	2			教 授	飯沼 健子	共通科目

経済学専攻 プロフェッショナルコース（神田校舎平日夜間・土曜日昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論Ⅰ	2					本年度休講
理論経済学特論Ⅱ	2					本年度休講
経済政策特論Ⅰ （地域・都市政策論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	河藤 佳彦	
経済政策特論Ⅱ （地域・都市政策論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	河藤 佳彦	
経済政策特論Ⅰ （企業システム論Ⅰ）	2					本年度休講
経済政策特論Ⅱ （企業システム論Ⅱ）	2					本年度休講
経済政策特論Ⅰ （産業政策論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	中村 吉明	
経済政策特論Ⅱ （産業政策論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	中村 吉明	
経済政策特論Ⅰ （雇用システム論Ⅰ）	2			教 授	蔡 茫錫	本年度休講
経済政策特論Ⅱ （雇用システム論Ⅱ）	2			教 授	蔡 茫錫	本年度休講
経済政策特論Ⅰ （日本経済論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅱ （日本経済論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅰ （特許経済学）	2		経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅱ （特許政策の経済学）	2		経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅰ （ベンチャー経営論Ⅰ）	2					本年度休講
経済政策特論Ⅱ （ベンチャー経営論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	遠山 浩	
経済政策特論Ⅰ （企業コンプライアンス論Ⅰ）	2			客員教授	山田 弘	
経済政策特論Ⅱ （企業コンプライアンス論Ⅱ）	2			客員教授	山田 弘	
経済政策特論Ⅰ （金融政策論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	田中 隆之	
経済政策特論Ⅱ （金融政策論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	田中 隆之	
経済政策特論Ⅰ （企業の理論）	2		経済政策	教 授	金 榮慤	
経済政策特論Ⅱ （企業と産業のダイナミクス）	2		経済政策	教 授	金 榮慤	
経済政策特論Ⅰ （中小企業論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	遠山 浩	
経済政策特論Ⅱ （中小企業論Ⅱ）	2					本年度休講
財政学特論Ⅰ （財政政策論Ⅰ）	2		財政学	教 授	中野 英夫	
財政学特論Ⅱ （財政政策論Ⅱ）	2		財政学	教 授	中野 英夫	
租税政策特論Ⅰ （直接税（所得税・法人税））	2		租税政策	教 授	鈴木 将覚	
租税政策特論Ⅱ （間接税（消費税・酒税））	2		租税政策	教 授	鈴木 将覚	
租税政策特論Ⅰ （住民税・事業税）	2		租税政策	兼任講師	星野 泉	
租税政策特論Ⅱ （固定資産税・地方消費税）	2		租税政策	兼任講師	星野 泉	

経済学専攻 プロフェSSIONALコース（神田校舎平日夜間・土曜日昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
金融論特論Ⅰ	2					本年度休講
金融論特論Ⅱ	2					本年度休講
国際経済論特論Ⅰ （発展途上国の工業化Ⅰ）	2		国際経済論	教 授	内川 秀二	
国際経済論特論Ⅱ （発展途上国の工業化Ⅱ）	2		国際経済論	教 授	内川 秀二	
国際経済論特論Ⅰ （国際経済学の理論と実証Ⅰ）	2		国際経済論	教 授	矢野 貴之	
国際経済論特論Ⅱ （国際経済学の理論と実証Ⅱ）	2		国際経済論	教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論Ⅰ （国際貿易の理論Ⅰ）	2		国際経済論	准教授	津布久将史	
国際経済論特論Ⅱ （国際貿易の理論Ⅱ）	2		国際経済論	准教授	津布久将史	
数量経済分析の基礎Ⅰ	2			教 授	矢野 貴之	
数量経済分析の基礎Ⅱ	2			教 授	矢野 貴之	
微分と積分Ⅰ	2			教 授	中西 泰夫	
マクロ経済学Ⅰ	2			教 授	奴田原健悟	
ミクロ経済学Ⅰ	2			教 授	石原 秀彦	
研究論文指導		4	経済政策	教 授	河藤 佳彦	
		4	経済政策	教 授	中村 吉明	
		4	経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
		4	経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講
		4	経済政策	教 授	遠山 浩	
		4	経済政策	教 授	田中 隆之	
		4	経済政策	教 授	金 榮慤	
		4	財政学	教 授	中野 英夫	
		4	租税政策	教 授	鈴木 将寛	
		4	租税政策	兼任講師	星野 泉	
		4	国際経済論	教 授	内川 秀二	
		4	国際経済論	教 授	矢野 貴之	
		4	国際経済論	准教授	津布久将史	
経済学基礎問題特論	2					本年度休講
経済学応用問題特論	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ （産業政策論Ⅰ）	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ （産業政策論Ⅱ）	2			兼任講師	青木 高夫	

経済学専攻 プロフェSSIONALコース（神田校舎平日夜間・土曜日昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
経済学特殊問題特論Ⅱ	1					本年度休講
外国書講読特論Ⅰ (ベーシック)	2			教 授	中野 英夫	
外国書講読特論Ⅱ (アドヴァンスト)	2			教 授	中野 英夫	
特殊問題特論	2			教 授	飯沼 健子	共通科目（生田開講）

経済学専攻 エコノミックリサーチコース（神田校舎平日夜間・土曜日昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		担 当 教 員		備 考
	講義	演習	職 名	氏 名	
マクロ経済学Ⅰ	2		教 授	奴田原健悟	
ミクロ経済学Ⅰ	2		教 授	石原 秀彦	
数量経済分析の基礎Ⅰ	2		教 授	矢野 貴之	
数量経済分析の基礎Ⅱ	2		教 授	矢野 貴之	
上級ミクロ経済学Ⅰ	2		教 授	中西 泰夫	
上級マクロ経済学Ⅰ	2		教 授	奴田原健悟	
計量経済学Ⅰ	2		教 授	陳 釗而	
応用計量経済学Ⅰ (パネルデータ分析)	2		准教授	森 啓明	
応用計量経済学Ⅱ (時系列データ分析)	2		教 授	陳 釗而	
ゲーム理論と情報の経済学Ⅰ	2		教 授	石原 秀彦	
景気の見方Ⅰ	2		客員教授	小林真一郎	
微分と積分Ⅰ	2		教 授	中西 泰夫	
経済政策特論Ⅰ (日本経済論Ⅰ)	2		教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅱ (日本経済論Ⅱ)	2		教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅰ (特許経済学)	2		教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅱ (特許政策の経済学)	2		教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅰ (企業の理論)	2		教 授	金 榮慤	
経済政策特論Ⅱ (企業と産業のダイナミックス)	2		教 授	金 榮慤	
金融政策論Ⅰ (マネタリー政策)	2		教 授	田中 隆之	
金融政策論Ⅱ (ブルーデンス政策)	2		教 授	田中 隆之	
財政学特論Ⅰ (財政政策論Ⅰ)	2		教 授	中野 英夫	
財政学特論Ⅱ (財政政策論Ⅱ)	2		教 授	中野 英夫	
金融システム論Ⅰ (仲介システム)	2		教 授	山中 尚	
企業金融論Ⅰ (企業金融の基礎)	2		教 授	山中 尚	
国際金融論Ⅰ (国際金融理論)	2		准教授	大倉 正典	
国際金融論Ⅱ (国際資本移動)	2		准教授	大倉 正典	
国際経済論特論Ⅰ	2				本年度休講
国際経済論特論Ⅱ	2				本年度休講
コーポレート・ガバナンス論Ⅰ	2				本年度休講
ベンチャーキャピタル・プライベートエクイティ論Ⅰ	2		教 授	遠山 浩	

経済学専攻 エコノミックリサーチコース（神田校舎平日夜間・土曜日昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		担 当 教 員		備 考
	講義	演習	職 名	氏 名	
資本市場論Ⅰ （ファイナンス実務における資本市場理論の活用Ⅰ）	2				本年度休講
資本市場論Ⅱ （ファイナンス実務における資本市場理論の活用Ⅱ）	2				本年度休講
デリバティブ論Ⅰ （デリバティブ基礎Ⅰ）	2		兼任講師	福島 良治	
デリバティブ論Ⅱ （デリバティブ応用）	2		兼任講師	福島 良治	
研究論文指導Ⅰ		2	教 授	櫻井宏二郎	
		2	教 授	田中 隆之	
		2	教 授	遠山 浩	
		2	教 授	中西 泰夫	
		2	教 授	中野 英夫	
		2	教 授	山田 節夫	本年度休講
		2	教 授	山中 尚	
		2	准教授	大倉 正典	
		2	教 授	金 榮慤	
		2	教 授	石原 秀彦	
		2	教 授	奴田原健悟	
		2	准教授	森 啓明	
研究論文指導Ⅱ		2	教 授	櫻井宏二郎	
		2	教 授	田中 隆之	
		2	教 授	遠山 浩	
		2	教 授	中西 泰夫	
		2	教 授	中野 英夫	
		2	教 授	山田 節夫	本年度休講
		2	教 授	山中 尚	
		2	准教授	大倉 正典	
		2	教 授	金 榮慤	
		2	教 授	石原 秀彦	
		2	教 授	奴田原健悟	
		2	准教授	森 啓明	
特殊問題特論	2		教 授	飯沼 健子	共通科目（生田開講）

経済学研究科 修士課程（令和6年度以前入学者用） 授業科目担当表

経済学専攻 社会経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論 （資本主義とヒエラルヒー）	4			教 授	田中 章喜	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	田中 章喜	
理論経済学特論 （現代資本主義の位相）	4			教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特論 （経済学原理論の研究）	4			教 授	清水 真志	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	清水 真志	
理論経済学特論 （規範的経済理論）	4			教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特論 （経済学方法論）	4			教 授	新田 滋	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	新田 滋	
理論経済学特論 （現代資本主義の構造と循環）	4			教 授	森原 康仁	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	森原 康仁	
理論経済学特論 （進化経済学とその応用）	4			教 授	西部 忠	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （マルクス経済学）	教 授	西部 忠	
理論経済学特論 （応用ミクロ経済学）	4			教 授	中西 泰夫	本年度休講
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （近代経済学）	教 授	中西 泰夫	本年度休講
理論経済学特論 （経済理論とその応用）	4			教 授	真殿 誠志	
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （近代経済学）	教 授	真殿 誠志	
理論経済学特論 （金融論のための経済理論）	4			教 授	石原 秀彦	本年度休講
理論経済学特論演習		4	理論経済学 （近代経済学）	教 授	石原 秀彦	本年度休講
経済学史特論 （進化経済学の展開）	4			教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特論演習		4	経済学史	教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特論 （経済学と経済史）	4			教 授	恒木健太郎	
経済学史特論演習		4	経済学史	教 授	恒木健太郎	
統計学特論 （ジェンダー統計）	4			教 授	杉橋やよい	
統計学特論演習		4	統計学	教 授	杉橋やよい	
日本経済史特論 （近代日本の経済構造）	4			教 授	永江 雅和	
日本経済史特論演習		4	日本経済史	教 授	永江 雅和	

経済学専攻 社会経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
日本経済史特論 （企業の活動と日本経済）	4			教 授	谷ヶ城秀吉	
日本経済史特論演習		4	日本経済史	教 授	谷ヶ城秀吉	
西洋経済史特論 （フランスの経済と社会）	4			教 授	齊藤 佳史	
西洋経済史特論演習		4	西洋経済史	教 授	齊藤 佳史	
西洋経済史特論 （近代イギリスの経済と社会）	4			教 授	永島 剛	
西洋経済史特論演習		4	西洋経済史	教 授	永島 剛	
経済政策特論 （都市経済論）	4			教 授	長尾 謙吉	
経済政策特論演習		4	経済政策	教 授	長尾 謙吉	
財政学特論 （財政の制度的分析）	4			教 授	徐 一睿	
財政学特論演習		4	財政学	教 授	徐 一睿	
租税政策特論	4					本年度休講
租税政策特論演習		4				本年度休講
金融論特論 （通貨・金融制度の経済理論）	4			教 授	坂口 明義	
金融論特論演習		4	金融論	教 授	坂口 明義	
社会政策特論演習		4	社会政策	兼任講師	山縣 宏寿	
社会政策特論 （労働組合論・労働運動史）	4			教 授	兵頭 淳史	
社会政策特論演習		4	社会政策	教 授	兵頭 淳史	
社会政策特論 （福祉政策研究のクリティカル・リーディング）	4			教 授	小池 隆生	本年度休講
社会政策特論演習		4	社会政策	教 授	小池 隆生	本年度休講
社会政策特論 （ケアの供給構造の変化と福祉国家・福祉社会論）	4			教 授	鈴木奈穂美	
社会政策特論演習		4	社会政策	教 授	鈴木奈穂美	
社会政策特論 （社会運動論）	4			准教授	森 啓輔	
社会政策特論演習		4	社会政策	准教授	森 啓輔	
経済学基礎問題特論	2					本年度休講
経済学応用問題特論	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅱ	1					本年度休講
外国書講読特論Ⅰ （ベイシック）	2			教 授	恒木健太郎	
外国書講読特論Ⅱ （アドヴァンスト）	2			教 授	恒木健太郎	

経済学専攻 社会経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
共通科目						
特殊問題特論	2			教 授	飯沼 健子	

経済学専攻 国際経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論	4					本年度休講
理論経済学特論演習		4				本年度休講
農業政策特論 (経済体制移行下の農業)	4			教 授	野部 公一	
農業政策特論演習		4	農業政策	教 授	野部 公一	
国際経済論特論 (アメリカ経済)	4			教 授	塙 武郎	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	塙 武郎	
国際経済論特論 (アジア経済論)	4			教 授	大橋 英夫	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	大橋 英夫	
国際経済論特論 (国際協力論)	4			教 授	稲田 十一	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	稲田 十一	
国際経済論特論 (ラテンアメリカの経済)	4			教 授	狐崎 知己	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	狐崎 知己	
国際経済論特論 (International Development)	4			教 授	飯沼 健子	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	飯沼 健子	
国際経済論特論 (発展途上国の工業化)	4			教 授	内川 秀二	本年度休講
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	内川 秀二	本年度休講
国際経済論特論 (国際経済学の理論と実証)	4			教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論 (貿易体制の決定と再生可能資源の数理)	4			教 授	小川 健	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	教 授	小川 健	
国際経済論特論 (アフリカの経済)	4			准教授	傳 凱儀	
国際経済論特論演習		4	国際経済論	准教授	傳 凱儀	
環境経済論特論 (社会経済システムの持続可能性)	4			教 授	泉 留維	
環境経済論特論演習		4	環境経済論	教 授	泉 留維	
経済学基礎問題特論	2					本年度休講
経済学応用問題特論	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅱ	1					本年度休講
外国書講読特論Ⅰ (ベシック)	2			教 授	恒木健太郎	
外国書講読特論Ⅱ (アドヴァンスト)	2			教 授	恒木健太郎	

経済学専攻 国際経済コース（生田校舎昼間開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
共通科目						
特殊問題特論	2			教 授	飯沼 健子	

経済学専攻 プロフェッショナルコース（神田校舎平日夜間・土曜昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
理論経済学特論Ⅰ	2					本年度休講
理論経済学特論Ⅱ	2					本年度休講
経済政策特論Ⅰ （地域・都市政策論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	河藤 佳彦	
経済政策特論Ⅱ （地域・都市政策論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	河藤 佳彦	
経済政策特論Ⅰ （企業システム論Ⅰ）	2					本年度休講
経済政策特論Ⅱ （企業システム論Ⅱ）	2					本年度休講
経済政策特論Ⅰ （産業政策論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	中村 吉明	
経済政策特論Ⅱ （産業政策論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	中村 吉明	
経済政策特論Ⅰ （雇用システム論Ⅰ）	2			教 授	蔡 芒錫	本年度休講
経済政策特論Ⅱ （雇用システム論Ⅱ）	2			教 授	蔡 芒錫	本年度休講
経済政策特論Ⅰ （日本経済論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅱ （日本経済論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅰ （特許経済学）	2		経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅱ （特許政策の経済学）	2		経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅰ （ベンチャー経営論Ⅰ）	2					本年度休講
経済政策特論Ⅱ （ベンチャー経営論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	遠山 浩	
経済政策特論Ⅰ （企業コンプライアンス論Ⅰ）	2			客員教授	山田 弘	
経済政策特論Ⅱ （企業コンプライアンス論Ⅱ）	2			客員教授	山田 弘	
経済政策特論Ⅰ （金融政策論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	田中 隆之	
経済政策特論Ⅱ （金融政策論Ⅱ）	2		経済政策	教 授	田中 隆之	
経済政策特論Ⅰ （企業の理論）	2		経済政策	教 授	金 榮慤	
経済政策特論Ⅱ （企業と産業のダイナミックス）	2		経済政策	教 授	金 榮慤	
経済政策特論Ⅰ （中小企業論Ⅰ）	2		経済政策	教 授	遠山 浩	
経済政策特論Ⅱ （中小企業論Ⅱ）	2					本年度休講
財政学特論Ⅰ （財政政策論Ⅰ）	2		財政学	教 授	中野 英夫	
財政学特論Ⅱ （財政政策論Ⅱ）	2		財政学	教 授	中野 英夫	
租税政策特論Ⅰ （直接税（所得税・法人税））	2		租税政策	教 授	鈴木 将覚	
租税政策特論Ⅱ （間接税（消費税・酒税））	2		租税政策	教 授	鈴木 将覚	
租税政策特論Ⅰ （住民税・事業税）	2		租税政策	兼任講師	星野 泉	
租税政策特論Ⅱ （固定資産税・地方消費税）	2		租税政策	兼任講師	星野 泉	

経済学専攻 プロフェッショナルコース（神田校舎平日夜間・土曜昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
金融論特論Ⅰ	2					本年度休講
金融論特論Ⅱ	2					本年度休講
国際経済論特論Ⅰ （発展途上国の工業化Ⅰ）	2		国際経済論	教 授	内川 秀二	
国際経済論特論Ⅱ （発展途上国の工業化Ⅱ）	2		国際経済論	教 授	内川 秀二	
国際経済論特論Ⅰ （国際経済学の理論と実証Ⅰ）	2		国際経済論	教 授	矢野 貴之	
国際経済論特論Ⅱ （国際経済学の理論と実証Ⅱ）	2		国際経済論	教 授	矢野 貴之	本年度休講
国際経済論特論Ⅰ （国際貿易の理論Ⅰ）	2		国際経済論	准教授	津布久将史	
国際経済論特論Ⅱ （国際貿易の理論Ⅱ）	2		国際経済論	准教授	津布久将史	
数量経済分析の基礎Ⅰ	2			教 授	矢野 貴之	
数量経済分析の基礎Ⅱ	2			教 授	矢野 貴之	
微分と積分Ⅰ	2			教 授	中西 泰夫	
マクロ経済学Ⅰ	2			教 授	奴田原健悟	
ミクロ経済学Ⅰ	2			教 授	石原 秀彦	
研究論文指導		4	経済政策	教 授	河藤 佳彦	
		4	経済政策	教 授	中村 吉明	
		4	経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
		4	経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講
		4	経済政策	教 授	遠山 浩	
		4	経済政策	教 授	田中 隆之	
		4	経済政策	教 授	金 榮慤	
		4	財政学	教 授	中野 英夫	
		4	租税政策	教 授	鈴木 将寛	
		4	租税政策	兼任講師	星野 泉	
		4	国際経済論	教 授	内川 秀二	
		4	国際経済論	教 授	矢野 貴之	
		4	国際経済論	准教授	津布久将史	

経済学専攻 プロフェSSIONALコース（神田校舎平日夜間・土曜昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		専修科目	担 当 教 員		備 考
	講義	演習		職 名	氏 名	
経済学基礎問題特論	2					本年度休講
経済学応用問題特論	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ （産業政策論Ⅰ）	2					本年度休講
経済学特殊問題特論Ⅰ （産業政策論Ⅱ）	2			兼任講師	青木 高夫	
経済学特殊問題特論Ⅱ	1					本年度休講
外国書講読特論Ⅰ （ベシック）	2			教 授	中野 英夫	
外国書講読特論Ⅱ （アドヴァンスト）	2			教 授	中野 英夫	

共通科目						
特殊問題特論	2			教 授	飯沼 健子	生田開講

経済学専攻 エコノミックリサーチコース（神田校舎平日夜間・土曜昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		担 当 教 員		備 考
	講義	演習	職 名	氏 名	
マクロ経済学Ⅰ	2		教 授	奴田原健悟	
ミクロ経済学Ⅰ	2		教 授	石原 秀彦	
数量経済分析の基礎Ⅰ	2		教 授	矢野 貴之	
数量経済分析の基礎Ⅱ	2		教 授	矢野 貴之	
上級ミクロ経済学Ⅰ	2		教 授	中西 泰夫	
上級マクロ経済学Ⅰ	2		教 授	奴田原健悟	
計量経済学Ⅰ	2		教 授	陳 釗而	
応用計量経済学Ⅰ （パネルデータ分析）	2		准教授	森 啓明	
応用計量経済学Ⅱ （時系列データ分析）	2		教 授	陳 釗而	
ゲーム理論と情報の経済学Ⅰ	2		教 授	石原 秀彦	
景気の見方Ⅰ	2		客員教授	小林真一郎	
微分と積分Ⅰ	2		教 授	中西 泰夫	
経済政策特論Ⅰ （日本経済論Ⅰ）	2		教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅱ （日本経済論Ⅱ）	2		教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特論Ⅰ （特許経済学）	2		教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅱ （特許政策の経済学）	2		教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特論Ⅰ （企業の理論）	2		教 授	金 榮慤	
経済政策特論Ⅱ （企業と産業のダイナミックス）	2		教 授	金 榮慤	
金融政策論Ⅰ （マネタリー政策）	2		教 授	田中 隆之	
金融政策論Ⅱ （ブーデンス政策）	2		教 授	田中 隆之	
財政学特論Ⅰ （財政政策論Ⅰ）	2		教 授	中野 英夫	
財政学特論Ⅱ （財政政策論Ⅱ）	2		教 授	中野 英夫	
金融システム論Ⅰ （仲介システム）	2		教 授	山中 尚	
企業金融論Ⅰ （企業金融の基礎）	2		教 授	山中 尚	
国際金融論Ⅰ （国際金融理論）	2		准教授	大倉 正典	
国際金融論Ⅱ （国際資本移動）	2		准教授	大倉 正典	
国際経済論特論Ⅰ	2				本年度休講
国際経済論特論Ⅱ	2				本年度休講
コーポレート・ガバナンス論Ⅰ	2				本年度休講
ベンチャーキャピタル・プライベートエクイティ論Ⅰ	2		教 授	遠山 浩	

経済学専攻 エコノミックリサーチコース（神田校舎平日夜間・土曜昼夜開講）

科 目（テーマ）	単 位		担 当 教 員		備 考
	講義	演習	職 名	氏 名	
資本市場論Ⅰ （ファイナンス実務における資本市場理論の活用Ⅰ）	2				本年度休講
資本市場論Ⅱ （ファイナンス実務における資本市場理論の活用Ⅱ）	2				本年度休講
デリバティブ論Ⅰ （デリバティブ基礎）	2		兼任講師	福島 良治	
デリバティブ論Ⅱ （デリバティブ応用）	2		兼任講師	福島 良治	
研究論文指導Ⅰ		2	教 授	櫻井宏二郎	
		2	教 授	田中 隆之	
		2	教 授	遠山 浩	
		2	教 授	中西 泰夫	
		2	教 授	中野 英夫	
		2	教 授	山田 節夫	本年度休講
		2	教 授	山中 尚	
		2	准教授	大倉 正典	
		2	教 授	金 榮慤	
		2	教 授	石原 秀彦	
		2	教 授	奴田原健悟	
		2	准教授	森 啓明	
研究論文指導Ⅱ		2	教 授	櫻井宏二郎	
		2	教 授	田中 隆之	
		2	教 授	遠山 浩	
		2	教 授	中西 泰夫	
		2	教 授	中野 英夫	
		2	教 授	山田 節夫	本年度休講
		2	教 授	山中 尚	
		2	准教授	大倉 正典	
		2	教 授	金 榮慤	
		2	教 授	石原 秀彦	
		2	教 授	奴田原健悟	
		2	准教授	森 啓明	

〈共通科目〉					
特殊問題特論	2		教 授	飯沼 健子	生田開講

商学研究科授業科目のうち経済学研究科関連科目（神田校舎平日夜間・土曜日昼夜開講）

以下の科目を履修する場合には、履修できる単位数に制限があります。詳細は所属コースの「履修方法について」を参照してください。

科 目（テーマ）	単 位		担 当 教 員		備 考
	講義	演習	職 名	氏 名	
流通システム論特論Ⅰ （流通システム再編成の動態）		2	教 授	渡辺 達朗	
流通システム論特論Ⅱ （小売商業の展開とまちづくり）		2	教 授	渡辺 達朗	
経営戦略特論Ⅰ （戦略的経営の基礎理論）		2	教 授	高橋 義仁	
経営戦略特論Ⅱ （戦略的経営の応用理論）		2	教 授	高橋 義仁	
ソーシャルビジネス特論Ⅰ （社会的事業の基礎研究）		2	教 授	神原 理	
ソーシャルビジネス特論Ⅱ （社会的事業の応用研究）		2	教 授	神原 理	

2. 履修モデル（参考資料）

以下に掲載したグループは、経済学研究科・修士課程の講義科目を、授業内容の点で関連性が比較的濃い授業科目群別に組み替えて作成した履修モデルです。この場合、授業内容の関連性というときに着目した点は、テーマ（トピックス）の関連性、分析ツールの親近性、さらには、授業内容の理解を深める相互補完性、などであります。その意味で、この履修モデルは何らか一定の原則に従ったグルーピングの結果ではありません。コース制でもありません。どの科目群からどれだけの単位数を選択するかは全面的に学生諸君の研究関心に委ねられています。履修プランを作る際に満たすべき要件は「履修方法について」に示されているとおりです。

担当教員による「講義内容」をよく読んだ上で、効果的、かつ、効率的な学修・研究計画の一部として履修プランを立てる際に、参考資料として役立ててください。

また、社会経済コースと国際経済コースの科目名称は、令和6年度以前入学者用の表記（通年科目）となっております。令和7年度入学者については、半期科目となりますので、Ⅰ、Ⅱの2科目に置き換えてご覧ください。

① 社会経済コースにおける履修モデル【生田校舎（昼間）開講】

マルクス経済学系統「古典研究と現代資本主義分析」

理論経済学特論（資本主義とヒエラルヒー）	田 中 章 喜
理論経済学特論（現代資本主義の位相）	宮 寄 晃 臣
理論経済学特論（経済学原理論の研究）	清 水 真 志
理論経済学特論（規範的経済理論）	松 井 暁（本年度休講）
理論経済学特論（経済学方法論）	新 田 滋
理論経済学特論（現代資本主義の構造と循環）	森 原 康 仁
理論経済学特論（進化経済学とその応用）	西 部 忠
経済学史特論（経済学と経済史）	恒木 健太郎
金融論特論（通貨・金融制度の経済理論）	坂 口 明 義
外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）	恒木 健太郎
外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）	恒木 健太郎

近代経済学系統

理論経済学特論（応用ミクロ経済学）	中 西 泰 夫（本年度休講）
理論経済学特論（経済理論とその応用）	真 殿 誠 志
理論経済学特論（金融論のための経済理論）	石 原 秀 彦（本年度休講）
経済学史特論（進化経済学の展開）	吉 田 雅 明（本年度休講）
統計学特論（ジェンダー統計）	杉 橋 やよい
外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）	恒木 健太郎
外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）	恒木 健太郎

経済史－日本とヨーロッパ

経済学史特論（経済学と経済史）
 日本経済史特論（近代日本の経済構造）
 西洋経済史特論（フランスの経済と社会）
 西洋経済史特論（近代イギリスの経済と社会）
 農業政策特論（経済体制移行下の農業）
 社会政策特論（労働組合論・労働運動史）
 外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）
 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）

恒木 健太郎
 永 江 雅 和
 齊 藤 佳 史
 永 島 剛
 野 部 公 一
 兵 頭 淳 史
 恒木 健太郎
 恒木 健太郎

社会・労働・福祉政策の転換と国際比較

社会政策特論（労働組合論・労働運動史）
 社会政策特論（福祉政策研究のクリティカル・リーディング）
 社会政策特論（ケアの供給構造の変化と福祉国家・福祉社会論）
 社会政策特論（社会運動論）
 経済政策特論（都市経済論）
 農業政策特論（経済体制移行下の農業）
 財政学特論（財政の制度的分析）
 西洋経済史特論（フランスの経済と社会）
 西洋経済史特論（近代イギリスの経済と社会）
 環境経済論特論（社会経済システムの持続可能性）
 外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）
 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）

兵 頭 淳 史
 小 池 隆 生（本年度休講）
 鈴木 奈穂美
 森 啓 輔
 長 尾 謙 吉
 野 部 公 一
 徐 一 睿
 齊 藤 佳 史
 永 島 剛
 泉 留 維
 恒木 健太郎
 恒木 健太郎

共通科目

特殊問題特論

飯 沼 健 子

② 国際経済コースにおける履修モデル【生田校舎（昼間）開講】

国際経済と世界の地域・環境

国際経済論特論（アメリカ経済）	塙 武 郎
国際経済論特論（アジア経済論）	大 橋 英 夫
国際経済論特論（国際協力論）	稲 田 十 一
国際経済論特論（ラテンアメリカの経済）	狐 崎 知 己
国際経済論特論（International Development）	飯 沼 健 子
国際経済論特論（発展途上国の工業化）	内 川 秀 二（本年度休講）
国際経済論特論（貿易体制の決定と再生可能資源の数理）	小 川 健
国際経済論特論（アフリカの経済）	傳 凱 儀
西洋経済史特論（近代イギリスの経済と社会）	永 島 剛
農業政策特論（経済体制移行下の農業）	野 部 公 一
環境経済論特論（社会経済システムの持続可能性）	泉 留 維
外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）	恒木 健太郎
外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）	恒木 健太郎

共通科目

特殊問題特論	飯 沼 健 子
--------	---------

③ プロフェッショナルコースにおける履修モデル【神田校舎（平日夜間・土曜昼夜）開講】

企業・産業研究

経済政策特論Ⅰ（企業システム論Ⅰ）企業組織論	（本年度休講）
経済政策特論Ⅱ（企業システム論Ⅱ）コーポレート・ガバナンス	（本年度休講）
経済政策特論Ⅰ（産業政策論Ⅰ）	中 村 吉 明
経済政策特論Ⅱ（産業政策論Ⅱ）	中 村 吉 明
金融システム論Ⅰ（仲介システム）	山 中 尚
企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）	山 中 尚
経済政策特論Ⅱ（ベンチャー経営論Ⅱ）ベンチャーキャピタル	遠 山 浩
経済政策特論Ⅰ（雇用システム論Ⅰ）	蔡 茫 錫（本年度休講）
経済政策特論Ⅱ（雇用システム論Ⅱ）人的資源管理	蔡 茫 錫（本年度休講）
経済政策特論Ⅰ（企業の理論）	金 榮 慇
経済政策特論Ⅱ（企業と産業のダイナミックス）	金 榮 慇
経済政策特論Ⅰ（中小企業論Ⅰ）	遠 山 浩
経済政策特論Ⅱ（中小企業論Ⅱ）	（本年度休講）
経済学特殊問題特論Ⅰ（産業政策論Ⅰ）	（本年度休講）
経済学特殊問題特論Ⅱ（産業政策論Ⅱ）	青 木 高 夫

経済政策特論Ⅰ（企業コンプライアンス論Ⅰ）
 経済政策特論Ⅱ（企業コンプライアンス論Ⅱ）
 数量経済分析の基礎Ⅰ
 数量経済分析の基礎Ⅱ
 微分と積分Ⅰ
 マクロ経済学Ⅰ
 ミクロ経済学Ⅰ
 外国書講読特論Ⅰ（ベーシック）
 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）

山田 弘
 山田 弘
 矢野 貴之
 矢野 貴之
 中西 泰夫
 奴田原 健悟
 石原 秀彦
 中野 英夫
 中野 英夫

総合政策研究

経済政策特論Ⅰ（日本経済論Ⅰ）
 経済政策特論Ⅱ（日本経済論Ⅱ）
 経済政策特論Ⅰ（特許経済学）
 経済政策特論Ⅱ（特許政策の経済学）
 経済政策特論Ⅰ（金融政策論Ⅰ）
 経済政策特論Ⅱ（金融政策論Ⅱ）
 財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）
 財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）
 国際金融論Ⅰ（国際金融理論）
 国際金融論Ⅱ（国際資本移動）
 国際経済論特論Ⅰ（発展途上国の工業化Ⅰ）
 国際経済論特論Ⅱ（発展途上国の工業化Ⅱ）
 国際経済論特論Ⅰ（国際経済学の理論と実証Ⅰ）
 国際経済論特論Ⅱ（国際経済学の理論と実証Ⅱ）
 国際経済論特論Ⅰ（国際貿易の理論Ⅰ）
 国際経済論特論Ⅱ（国際貿易の理論Ⅱ）
 経済政策特論Ⅰ（地域・都市政策論Ⅰ）
 経済政策特論Ⅱ（地域・都市政策論Ⅱ）
 経済政策特論Ⅰ（企業コンプライアンス論Ⅰ）
 経済政策特論Ⅱ（企業コンプライアンス論Ⅱ）
 経済学特殊問題特論Ⅰ（産業政策論Ⅰ）
 経済学特殊問題特論Ⅱ（産業政策論Ⅱ）
 数量経済分析の基礎Ⅰ
 数量経済分析の基礎Ⅱ
 微分と積分Ⅰ
 マクロ経済学Ⅰ
 ミクロ経済学Ⅰ
 外国書講読特論Ⅰ（ベーシック）
 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）

櫻井 宏二郎
 櫻井 宏二郎
 山田 節夫（本年度休講）
 山田 節夫（本年度休講）
 田中 隆之
 田中 隆之
 中野 英夫
 中野 英夫
 大倉 正典
 大倉 正典
 内川 秀二
 内川 秀二
 矢野 貴之
 矢野 貴之（本年度休講）
 津布久 将史
 津布久 将史
 河藤 佳彦
 河藤 佳彦
 山田 弘
 山田 弘
 （本年度休講）
 青木 高夫
 矢野 貴之
 矢野 貴之
 中西 泰夫
 奴田原 健悟
 石原 秀彦
 中野 英夫
 中野 英夫

財政・税制研究

財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）
 財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）
 租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））
 租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））
 租税政策特論Ⅰ（住民税・事業税）
 租税政策特論Ⅱ（固定資産税・地方消費税）
 経済政策特論Ⅰ（日本経済論Ⅰ）
 経済政策特論Ⅱ（日本経済論Ⅱ）
 数量経済分析の基礎Ⅰ
 数量経済分析の基礎Ⅱ
 微分と積分Ⅰ
 マクロ経済学Ⅰ
 ミクロ経済学Ⅰ
 外国書講読特論Ⅰ（ベシック）
 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）

中野英夫
 中野英夫
 鈴木将覚
 鈴木将覚
 星野泉
 星野泉
 櫻井宏二郎
 櫻井宏二郎
 矢野貴之
 矢野貴之
 中西泰夫
 奴田原健悟
 石原秀彦
 中野英夫
 中野英夫

共通科目

特殊問題特論

飯沼健子

3. 履修方法について

履修方法について（社会経済コース、国際経済コース）

1. 修士課程の標準修業年限は 2 年です。修得すべき単位は 30 単位で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目	選択科目			
1 年	指導教授の「演習」4 単位	経済学研究科 本コース 開講科目 8 単位以上	経済学研究科 他コース 開講科目	他研究科 開講科目 12 単位以下	単位互換協定校 開講科目等 15 単位以下
2 年	指導教授の「演習」4 単位				
計	8 単位	22 単位以上			
合計	30 単位以上				

【必修科目】

- ① 1 年次在学者は、必修科目として指導教授の「演習」科目 4 単位を修得してください。
- ② 2 年次在学者は、必修科目として指導教授の「演習」科目 4 単位を修得してください。

【選択科目】

- ① 1 年次から 2 年次の間において、選択科目として 22 単位以上を修得してください。
- ② 選択科目のうち、所属するコースで開講している科目を 8 単位以上修得してください。
- ③ 指導教授以外の演習科目は、指導教授と演習担当教員の承認を得た上で、1・2 年次合計 2 科目 8 単位まで履修することができます。
- ④ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目を合計 12 単位以下で単位認定することができます。
なお、商学研究科で開講されている P. 72 の科目については、当該研究科委員会の承認を省略することができます。
- ⑤ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、単位互換協定校で開講されている他の大学院の授業科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）について、15 単位以下で単位認定することができます。
- ⑥ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、大学院経済学研究科担当教員が担当する経済学部専門科目を 8 単位以下で履修することができます。この場合の単位は修了要件単位には含まれません。
- ⑦ エコノミックリサーチコース開講の一部の科目に履修制限があります。詳細は P. 90 を参照してください。
- ⑧ 上記の履修範囲であれば、他コースの授業科目を自由に履修することができます。

2. 「本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科において修得したものとみなすことを希望する方」へ

表に記載されているものとは別に本研究科が定める学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に照らし、教育上有益であり、本研究科の教育課程に即したものであると認めるときは、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を、15 単位を超えない範囲で本研究科に入学した後、本研究科において修得したものとみなすことができます。ただし、入学する前に本大学院又は他の大学院で修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科で修得した単位とみなすことができる単位数と、本研究科入学後に単位互換協定校で開講されている科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）の単位認定数は、合わせて 20 単位を超えないものとします。

なお、本制度を利用して、修了要件を満たしていれば 1 年で修了することも可能ですが、指導教授と相談してください。

申請方法等については、大学院事務課にお問い合わせください。

3. 修士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、3 年次以上で所定の単位を修得して修士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の「演習」を履修してください。

履修方法について（プロフェッショナルコース）

1. 修士課程の標準修業年限は2年です。修得すべき単位は30単位で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目	選択科目			
1年	指導教授の 「研究論文指導」4単位	経済学研究科 本コース 開講科目 8単位以上	経済学研究科 他コース 開講科目	他研究科 開講科目 12単位以下	単位互換協定校 開講科目等 15単位以下
2年	指導教授の 「研究論文指導」4単位				
計	8単位	22単位以上			
合計	30単位以上				

【必修科目】

- ① 1年次在学者は、必修科目として指導教授の「研究論文指導」4単位を修得してください。
- ② 2年次在学者は、必修科目として指導教授の「研究論文指導」4単位を修得してください。

【選択科目】

- ① 1年次から2年次の間において、選択科目として22単位以上を修得してください。
- ② 選択科目のうち、所属するコースで開講している科目を8単位以上修得してください。
- ③ 選択科目には、指導教授の「講義」科目を1年次で2単位以上、2年次で2単位以上を含めて履修してください。
- ④ 指導教授以外の演習科目は、指導教授と演習担当教員の承認を得た上で、1・2年次合計2科目8単位まで履修することができます。
- ⑤ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目を合計12単位以下で単位認定することができます。
なお、商学研究科で開講されているP.72の科目については、当該研究科委員会の承認を省略することができます。
- ⑥ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、単位互換協定校で開講されている他の大学院の授業科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）について、15単位以下で単位認定することができます。
- ⑦ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、大学院経済学研究科担当教員が担当する経済学部専門科目を8単位以下で履修することができます。この場合の単位は修了要件単位には含まれません。
- ⑧ エコノミックリサーチコース開講の一部の科目に履修制限があります。詳細はP.90を参照してください。
- ⑨ 上記の履修範囲であれば、他コースの授業科目を自由に履修することができます。

2. 「本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科において修得したものとみなすことを希望する方」へ

表に記載されているものとは別に本研究科が定める学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に照らし、教育上有益であり、本研究科の教育課程に即したものであると認めるときは、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を、15 単位を超えない範囲で本研究科に入学した後、本研究科において修得したものとみなすことができます。ただし、入学する前に本大学院又は他の大学院で修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科で修得した単位とみなすことができる単位数と、本研究科入学後に単位互換協定校で開講されている科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）の単位認定数は、合わせて 20 単位を超えないものとします。

なお、本制度を利用して、修了要件を満たしていれば 1 年で修了することも可能ですが、指導教授と相談してください。

申請方法等については、大学院事務課にお問い合わせください。

3. 修士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、3 年次以上で所定の単位を修得して修士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の「研究論文指導」と「講義」をセットで履修してください。

履修方法について（エコノミックリサーチコース）

1. 修士課程の標準修業年限は2年です。修得すべき単位は30単位で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目		選択科目			
1 年	指導教授の 「研究論文指導 Ⅰ・Ⅱ」 各 2 単位	ミクロ経済学Ⅰ 2 単位 マクロ経済学Ⅰ 2 単位	経済学 研究科 本コース 開講科目 8単位以上	経済学 研究科 他コース 開講科目	他研究科 開講科目 12単位以下	単位互換協定校 開講科目等 15単位以下
2 年	指導教授の 「研究論文指導 Ⅰ・Ⅱ」 各 2 単位	数量経済分析の 基礎Ⅰ 2 単位				
計	14 単位		16 単位以上			
合計	30 単位以上					

【必修科目】

- ① 1年次在学者は、必修科目として指導教授の「研究論文指導 I・II」各2単位、計4単位を修得してください。
- ② 2年次在学者は、必修科目として指導教授の「研究論文指導 I・II」各2単位、計4単位を修得してください。
- ③ 1年次から2年次の間において、「ミクロ経済学 I」、「マクロ経済学 I」、「数量経済分析の基礎 I」各2単位、計6単位を修得してください。

【選択科目】

- ① 1年次から2年次の間において、選択科目として16単位以上を修得してください。
- ② 選択科目のうち、所属するコースで開講している科目を8単位以上修得してください。
- ③ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目を合計12単位以下で単位認定することができます。
なお、商学研究科で開講されているP.72の科目については、当該研究科委員会の承認を省略することができます。
- ④ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、単位互換協定校で開講されている他の大学院の授業科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）について、15単位以下で単位認定することができます。
- ⑤ 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、大学院経済学研究科担当教員が担当する経済学部の専門科目を8単位以下で履修することができます。この場合の単位は修了要件単位には含まれません。
- ⑥ 一部の科目に履修制限があります。詳細はP.90を参照してください。
- ⑦ 上記の履修範囲であれば、他コースの授業科目を自由に履修することができます。

2. 「本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科において修得したものとみなすことを希望する方」へ

表に記載されているものとは別に本研究科が定める学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に照らし、教育上有益であり、本研究科の教育課程に即したものであると認めるときは、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を、15 単位を超えない範囲で本研究科に入学した後、本研究科において修得したものとみなすことができます。ただし、入学する前に本大学院又は他の大学院で修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科で修得した単位とみなすことができる単位数と、本研究科入学後に単位互換協定校で開講されている科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）の単位認定数は、合わせて 20 単位を超えないものとします。

なお、本制度を利用して、修了要件を満たしていれば 1 年で修了することも可能ですが、指導教授と相談してください。

申請方法等については、大学院事務課にお問い合わせください。

3. 修士論文作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、3 年次以上で所定の単位を修得して修士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の「研究論文指導Ⅰ・Ⅱ」を再履修してください。

履修方法について（社会経済コース経済学特修プログラム、 国際経済コース経済学特修プログラム）

1. 修士課程の標準修業年限は2年ですが、「経済学特修プログラム」は、学部4年次から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すためのプログラムです。修得すべき単位は30単位で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目	選 択 科 目				合 計	
		内 訳			小 計		
学部 4 年	指導教授の 「演習」 4 単位	経済学研究科 本コース 開講科目 8単位以上	経済学研究科 他コース 開講科目			11単位 以下	15単位 以下
修士 1 年	指導教授の 「演習」 4 単位			他研究科 開講科目 12単位以下	他大学院 開講科目 10単位以下	11単位 以上	15単位 以上
計	8 単位	22 単位以上					30単位 以上

【必修科目】

- ① 学部4年次は、必修科目として指導教授の「演習」科目4単位を修得してください。
- ② 修士1年次は、必修科目として指導教授の「演習」科目4単位を修得してください。

【選択科目】

- ① 学部4年次および修士1年次において、選択科目として22単位以上を修得してください。
- ② 選択科目のうち、所属するコースで開講している科目を8単位以上修得してください。
- ③ 指導教授以外の演習科目は、指導教授と演習担当教員の承認を得た上で、学部4年次および修士1年次合計2科目8単位まで履修することができます。
- ④ 学部4年次は、選択科目として経済学研究科で所属するコースおよび他コース開講科目のうち、11単位まで履修することができます。
- ⑤ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目を合計12単位以下で単位認定することができます。
なお、商学研究科で開講されているP.72の科目については、当該研究科委員会の承認を省略することができます。
- ⑥ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、単位互換協定で開講されている他大学院の授業科目について、10単位以下で単位認定することができます。
- ⑦ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得

た場合に限り、大学院経済学研究科担当教員が担当する経済学部専門科目を4単位以下で履修することができます。この場合の単位は修了要件単位には含まれません。

- ⑧ エコノミックリサーチコース開講の一部の科目に履修制限があります。詳細はP. 90を参照してください。
- ⑨ 上記の履修範囲であれば、他コースの授業科目を自由に履修することができます。

2. 修士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、修士2年次以上で所定の単位を修得して修士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の「演習」を履修してください。

履修方法について（プロフェッショナルコース経済学特修プログラム）

1. 修士課程の標準修業年限は2年ですが、「経済学特修プログラム」は、学部4年次から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すためのプログラムです。修得すべき単位は30単位で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目	選 択 科 目					合 計
		内 訳				小 計	
学部 4 年	指導教授の 「研究論文指導」 4 単位	経済学研究科 本コース 開講科目 8単位以上	経済学研究科 他コース 開講科目			11単位 以下	15単位 以下
修士 1 年	指導教授の 「研究論文指導」 4 単位			他研究科 開講科目 12単位以下	他大学院 開講科目 10単位以下	11単位 以上	15単位 以上
計	8 単位	22 単位以上					30単位 以上

【必修科目】

- ① 学部4年次は、必修科目として指導教授の「研究論文指導」4単位を修得してください。
- ② 修士1年次は、必修科目として指導教授の「研究論文指導」4単位を修得してください。

【選択科目】

- ① 学部4年次および修士1年次において、選択科目として22単位以上を修得してください。
- ② 選択科目のうち、所属するコースで開講している科目を8単位以上修得してください。
- ③ 選択科目には、指導教授の「講義」科目を学部4年次で2単位以上、修士1年次で2単位以上を含めて履修してください。
- ④ 指導教授以外の演習科目は、指導教授と演習担当教員の承認を得た上で、学部4年次および修士1年次合計2科目8単位まで履修することができます。
- ⑤ 学部4年次は、選択科目として経済学研究科で所属するコースおよび他コース開講科目のうち、11単位まで履修することができます。
- ⑥ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目を合計12単位以下で単位認定することができます。
なお、商学研究科で開講されているP.72の科目については、当該研究科委員会の承認を省略することができます。
- ⑦ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、単位互換協定で開講されている他大学院の授業科目について、10単位以下で単位認定することができます。

- ⑧ 修士 1 年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、大学院経済学研究科担当教員が担当する経済学部専門科目を 4 単位以下で履修することができます。この場合の単位は修了要件単位には含まれません。
 - ⑨ エコノミックリサーチコース開講の一部の科目に履修制限があります。詳細は P. 90 を参照してください。
 - ⑩ 上記の履修範囲であれば、他コースの授業科目を自由に履修することができます。
2. 修士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、修士 2 年次以上で所定の単位を修得して修士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の「研究論文指導」と「講義」をセットで履修してください。

履修方法について（エコノミックリサーチコース経済学特修プログラム）

1. 修士課程の標準修業年限は2年ですが、「経済学特修プログラム」は、学部4年次から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すためのプログラムです。修得すべき単位は30単位で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目		選択科目				合計
学部 4 年	指導教授の 「研究論文指導 Ⅰ・Ⅱ」 各 2 単位	ミクロ経済学Ⅰ 2 単位 マクロ経済学Ⅰ 2 単位	経済学研究科 本コース 開講科目 8単位以上	経済学研究科 他コース 開講科目			15単位 以下
修士 1 年	指導教授の 「研究論文指導 Ⅰ・Ⅱ」 各 2 単位	数量経済分析 の基礎Ⅰ 2 単位					
計	14 単位		16 単位以上				30単位 以上

【必修科目】

- ① 学部4年次は、必修科目として指導教授の「研究論文指導Ⅰ・Ⅱ」各2単位、計4単位を修得してください。
- ② 修士1年次は、必修科目として指導教授の「研究論文指導Ⅰ・Ⅱ」各2単位、計4単位を修得してください。
- ③ 学部4年次から修士1年次の間において、「ミクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「数量経済分析の基礎Ⅰ」各2単位、計6単位を修得してください。

【選択科目】

- ① 学部4年次及び修士1年次の間において、選択科目として16単位以上を修得してください。
- ② 選択科目のうち、所属するコースで開講している科目を8単位以上修得してください。
- ③ 学部4年次は、選択科目として経済学研究科で所属するコース及び他コース開講科目のうち、11単位まで履修することができます。
- ④ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目を合計12単位以下で単位認定することができます。
なお、商学研究科で開講されているP.72の科目については、当該研究科委員会の承認を省略することができます。
- ⑤ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、単位互換協定で開講されている他大学院の授業科目について、10単位以下で単位認定することができます。
- ⑥ 修士1年次は、指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、大学院経済学研究科担当教員が担当する経済学部の専門科目を8単位以下で履修することができます。この場合の単位は修了要件単位には含まれ

ません。

- ⑦ 一部の科目に履修制限があります。詳細はP. 90 を参照してください。
- ⑧ 上記の履修範囲であれば、他コースの授業科目を自由に履修することができます。

2. 修士論文作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、修士2年次以上で所定の単位を修得して修士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の「研究論文指導Ⅰ・Ⅱ」を再履修してください。

4. 経済学研究科授業科目の履修制限について

経済学研究科修士課程経済学専攻エコノミックリサーチコースの一部の授業科目においては、レベルの異なる内容を段階的に学修するという目的から、以下のような履修制限が設けられています。これらの科目の履修登録に際しては、指導教授とよく相談してください。なお、特修プログラム生は、「応用計量経済学Ⅰ」「応用計量経済学Ⅱ」を修士1年次に履修することはできません。

1. 履修に条件が伴う科目

科目名	開講時期	履修条件
上級ミクロ経済学Ⅰ	後期	「ミクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅰ」の両方の科目で、成績評価における一定以上の点数を取得すること
上級マクロ経済学Ⅰ	後期	
計量経済学Ⅰ	後期	「数量経済分析の基礎Ⅰ」で、成績評価における一定以上の点数を取得すること
応用計量経済学Ⅰ	前期	「上級ミクロ経済学Ⅰ」と「上級マクロ経済学Ⅰ」のいずれかと、「計量経済学Ⅰ」の両方の科目で、成績評価における一定以上の点数を取得すること
応用計量経済学Ⅱ	前期	

2. 履修のフローチャート

① 前期開講科目



② 後期開講科目



③ 前期開講科目

ミクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰ
上級ミクロ経済学Ⅰ／上級マクロ経済学Ⅰ		計量経済学Ⅰ
応用計量経済学Ⅰ 応用計量経済学Ⅱ		

※本制限は年次をまたいで履修することを妨げるものではありません。

3. 履修登録について

履修登録は全て4月の履修登録期間に行います。

したがって、上記科目のうち後期に開講される科目の履修を同一年次に希望する場合は、予め4月に履修登録を行ってください。なお、履修の可否については前期の成績通知に同封のうえ通知します。

※条件を満たすことができなかった場合

- ① 希望した上記後期開講科目の履修登録は削除されます。
- ② 履修登録削除に伴う履修の追加はできません。

履修登録の際は、指導教授とよく相談してください。

経済学研究科 博士後期課程

1. 授業科目担当表

経済学専攻

経済学研究科

科 目 (テーマ)	単位・校舎		専修科目	担 当 教 員		備 考
	生田校舎	神田校舎		職 名	氏 名	
理論経済学特殊研究	4			教 授	田中 章喜	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	田中 章喜	
理論経済学特殊研究	4			教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	宮寄 晃臣	
理論経済学特殊研究	4			教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	松井 暁	本年度休講
理論経済学特殊研究	4			教 授	清水 真志	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	清水 真志	
理論経済学特殊研究	4			教 授	新田 滋	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	新田 滋	
理論経済学特殊研究	4			教 授	西部 忠	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	西部 忠	
理論経済学特殊研究	4			教 授	森原 康仁	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (マルクス経済学)	教 授	森原 康仁	
理論経済学特殊研究	4			教 授	中西 泰夫	
理論経済学特殊研究演習	4		理論経済学 (近代経済学)	教 授	中西 泰夫	
経済学史特殊研究	4			教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特殊研究演習	4		経済学史	教 授	吉田 雅明	本年度休講
経済学史特殊研究	4			教 授	恒木健太郎	
経済学史特殊研究演習	4		経済学史	教 授	恒木健太郎	
統計学特殊研究						本年度休講
統計学特殊研究演習			統計学			本年度休講
日本経済史特殊研究	4			教 授	永江 雅和	
日本経済史特殊研究演習	4		日本経済史	教 授	永江 雅和	
西洋経済史特殊研究	4			教 授	齊藤 佳史	
西洋経済史特殊研究演習	4		西洋経済史	教 授	齊藤 佳史	
経済政策特殊研究		4		教 授	田中 隆之	
経済政策特殊研究演習		4	経済政策	教 授	田中 隆之	
経済政策特殊研究	4			教 授	山田 節夫	本年度休講
経済政策特殊研究演習	4		経済政策	教 授	山田 節夫	本年度休講

経済学専攻

科 目 (テーマ)	単位・校舎		専修科目	担 当 教 員		備 考
	生田校舎	神田校舎		職 名	氏 名	
経済政策特殊研究		4		教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特殊研究演習		4	経済政策	教 授	櫻井宏二郎	
経済政策特殊研究	4			教 授	泉 留維	
経済政策特殊研究演習	4		経済政策	教 授	泉 留維	
経済政策特殊研究		4		教 授	遠山 浩	
経済政策特殊研究演習		4	経済政策	教 授	遠山 浩	
経済政策特殊研究		4		教 授	奴田原健悟	
経済政策特殊研究演習		4	経済政策	教 授	奴田原健悟	
農業政策特殊研究	4			教 授	野部 公一	
農業政策特殊研究演習	4		農業政策	教 授	野部 公一	
財政学特殊研究		4		教 授	中野 英夫	
財政学特殊研究演習		4	財政学	教 授	中野 英夫	
財政学特殊研究	4			教 授	徐 一睿	
財政学特殊研究演習	4		財政学	教 授	徐 一睿	
金融論特殊研究	4			教 授	山中 尚	
金融論特殊研究演習	4		金融論	教 授	山中 尚	
金融論特殊研究	4			教 授	坂口 明義	
金融論特殊研究演習	4		金融論	教 授	坂口 明義	
金融論特殊研究	4			准教授	大倉 正典	
金融論特殊研究演習	4		金融論	准教授	大倉 正典	
社会政策特殊研究	4			教 授	兵頭 淳史	
社会政策特殊研究演習	4		社会政策	教 授	兵頭 淳史	
社会政策特殊研究	4			教 授	小池 隆生	本年度休講
社会政策特殊研究演習	4		社会政策	教 授	小池 隆生	本年度休講
社会政策特殊研究	4			教 授	鈴木奈穂美	
社会政策特殊研究演習	4		社会政策	教 授	鈴木奈穂美	
国際経済論特殊研究	4			教 授	稲田 十一	
国際経済論特殊研究演習	4		国際経済論	教 授	稲田 十一	
国際経済論特殊研究	4			教 授	狐崎 知己	
国際経済論特殊研究演習	4		国際経済論	教 授	狐崎 知己	
国際経済論特殊研究	4			教 授	大橋 英夫	
国際経済論特殊研究演習	4		国際経済論	教 授	大橋 英夫	

2. 履修方法について（令和5年度以降入学者）

1. 博士後期課程の標準修業年限は3年です。修得すべき単位は16単位以上で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目	選択科目	合計
1年	指導教授の「講義」4単位・「演習」4単位	0 または 4 単位以上	16 単位以上
2年	指導教授の「演習」4単位		
3年	指導教授の「演習」4単位		

- ① 1年次では指導教授の講義・演習が2・3年次では指導教授の演習が必修科目です。
 - ② 指導教授の指示により、選択科目の履修を認めます。
2. 指導教授が研究上特に必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目もしくは単位互換協定校で開講されている授業科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を履修することができます。この場合の単位は、合計15単位以内で単位認定することができます。
 3. 「本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科において修得したものとみなすことを希望する方」へ
表に記載されているものとは別に、本研究科が定める学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に照らし、教育上有益であり、本研究科の教育課程に即したものであると認めるときは、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本研究科に入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を、15単位を超えない範囲で本研究科に入学した後、本研究科において修得したものとみなすことができます。ただし入学する前に本大学院又は他の大学院で修得した単位（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）を本研究科で修得した単位とみなすことができる単位数（15単位を超えない範囲）と、本研究科入学後に単位互換制度で開講されている科目等（特別の課程「履修証明プログラム」を含む）の単位認定数は、合わせて20単位を超えないものとします。
申請方法等については、大学院事務課にお問い合わせください。
 4. 博士後期課程に在学する者は、当該年度の研究状況について所定用紙により「研究報告書」を作成し、1月末日までに指導教授の承認印を得て大学院事務課に提出してください。
 5. 博士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、所定の単位を修得して博士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の演習を履修してください。

履修方法について（令和３年度以前入学者）

1. 博士後期課程の標準修業年限は３年です。修得すべき単位は１６単位以上で、かつ、必要な研究指導を必ず受けてください。

	必修科目	選択科目	合計
１年	指導教授の「講義」４単位・「演習」４単位	０または４単位以上	１６単位以上
２年	指導教授の「演習」４単位		
３年	指導教授の「演習」４単位		

- ① １年次では指導教授の講義・演習が２・３年次では指導教授の演習が必修科目です。
 - ② 指導教授の指示により、選択科目の履修を認めます。
2. 指導教授が必要と認め、当該研究科委員会の承認を得た場合に限り、本大学院の他の研究科及び他の専攻の科目もしくは単位互換協定で開講されている授業科目を履修することができます。この場合の単位は、合計１０単位以内で単位認定することができます。
 3. 博士後期課程に在学する者は、当該年度の研究状況について所定用紙により「研究報告書」を作成し、１月末日までに指導教授の承認印を得て大学院事務課に提出してください。
 4. 博士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導が必要です。従って、所定の単位を修得して博士論文作成のために在学する者は、必ず指導教授の演習を履修してください。

論文発表会について

修士課程・博士後期課程中間論文発表会について（生田校舎）

- ① 実施時期 7月中旬
- ② 対象者 修了予定年次生で発表用の題目届提出者（特修プログラム1年次生を含む）
博士後期課程は、2年次生以上で発表用の題目届提出者
- ③ 実施方法 発表時間は30分、質疑応答は15分程度
- ④ 発表方法 6月末までに発表用の題目を大学院事務課へ提出してください。
- ⑤ その他 実施日や題目の提出等の詳細は掲示等でお知らせします。

研究論文指導、研究論文指導Ⅰ・Ⅱ論文発表会について（神田校舎）

- ① 実施時期 2年次生発表 第1回 6月中旬、第2回 11月中旬（予定）
1年次生発表 第3回 2月中旬
- ② 対象者 研究論文指導、研究論文指導Ⅰ・Ⅱ履修者全員
博士後期課程は、指導教授の演習を履修している者
第1回、第2回 全員（2年次生発表、1年次生参加）
第3回 1年次生（発表）
- ③ 実施方法 発表時間は30分、質疑応答は15分程度（予定）
- ④ 発表方法 発表用の題目や資料を大学院事務課へ提出してください。
- ⑤ その他 発表会に関する詳細は、学内メールや授業内でお知らせします。

※2年次には、特修プログラム1年次生を含む。

学位請求論文の提出について

1. 修士論文

「学位請求論文（修士）」（以下「論文」という。）は、次の要領に添って作成・提出してください。

なお、論文作成過程においては、指導教授の指導を十分に受けてください。

I. 修士論文

(1) 論文題目届の提出について

「修士論文題目届」を提出しない者は、「学位請求論文（修士）」は理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。なお、当該年度の決められた提出期限までに「修士論文題目届」（所定用紙）を提出してください。

① 提出期限

研 究 科	提 出 期 限	提 出 場 所
経済学研究科	令和7年10月10日（金） 17時まで ※ 指導教授を神田校舎で登録している場合、提出期限の時間は19時30分までとします。	大 学 院 事 務 課

② 本年度、論文を提出する者は、「修士論文題目届」に論文の題目を記入し、指導教授の承認印を得て、提出してください。

③ 「修士論文題目届」提出後、題目に変更があった場合は、指導教授に相談し、印鑑を持参の上、すみやかに大学院事務課へ連絡してください。

④ 論文を提出しない者も、「修士論文題目届」にその旨を記入し、指導教授の承認印を得て、提出してください。

⑤ 「修士論文題目届」の用紙は大学院事務課等で配付します。

⑥ 「修士論文題目届」の提出受付は、上記の提出期限までです。従って、指定された提出期限を過ぎた場合は、理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。

(2) 論文の提出期限

本年度の論文提出期限は、次のとおりです。

「修士論文題目届」を提出しない者は、「学位請求論文（修士）」は理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。

研 究 科	提 出 期 限	提 出 場 所
経済学研究科	令和8年1月13日（火） 17時まで ※ 指導教授を神田校舎で登録している場合、提出期限の時間は19時までとします。	大 学 院 事 務 課

(3) 修士論文の形式

① 論文のサイズ

A 縦書きの場合

論文の枚数の制限はありませんが、必ず、ページ番号を付し（論文要旨も同様）、行数・字数については読みやすいように配慮し、A4判としてください。

1 ページの字数の制限はありませんが、指導教授と相談してください。

B 横書きの場合

論文の枚数の制限はありませんが、必ず、ページ番号を付し（論文要旨も同様。）、行数・字数については読みやすいように配慮し、A4判としてください。

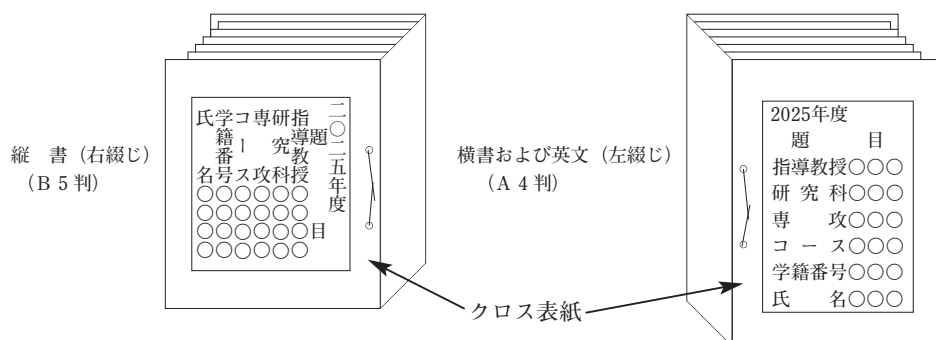
1 ページの字数の制限はありませんが、指導教授と相談してください。

② 論文（３冊）にはクロス（黒）表紙（厚紙）・裏表紙を付け、下記の《見本》を参考に表紙に年度・題目・指導教授名・研究科・専攻・コース名・学籍番号および氏名を明記してください。

また、表紙に記載した同じ内容の用紙を原稿の最初に付け中扉とし、中扉・目次・本文の順に綴って提出してください。

なお、ページ番号は本文（参考文献を含む）のみに付け、参考文献へも本文から続けて番号を付けてください。

《見本》



※印刷の注意・・・感熱紙による印刷は長期保存に耐えられないため、使用しないでください。

(4) 論文の提出

論文の提出時には、学生証および通学定期乗車券発行控（論文の受領印を押します。）を携帯し、次のものをそろえて提出してください。

所定用紙は大学院事務課等で配付します。

① 学位申請願(所定用紙)1部(必要事項記入のうえ、指導教授の承認印があるもの。)

* 学位申請願に記載された論文題名を正式とします。

② 修士論文 (学位請求論文) 3 部

③ 論文要旨（A 4 判 2,000 字以内）

※論文の要旨、目次および参考文献順にホチキスで留めて 5 部提出して下さい。

論文の要旨にはページ番号を付し、1 枚目に論文題目、学籍番号、氏名を明記して下さい。なお、目次および参考文献にページ番号を入れる必要はありません。

④ 学位記氏名筆耕申込書（学位記を作成する際、氏名筆耕の原稿として使用します。）

⑤ 110 円切手 1 枚（最終試験（口述試験）の連絡用）

(5) 最終試験

提出された論文に関する最終試験の期日は、郵送にて連絡します。最終試験に合格した者には修士の学位が授与されます。

(6) 提出された論文の取扱い

最終試験に合格した論文 3 部のうち 2 部は大学で製本の上、指導教授、本学図書館で保管します。1 部は提出者に返却します。なお、個人製本を希望する場合は個人負担となります。（個人負担の製本については別途掲示します。）

(7) 修士論文 2 冊分のコピー代の助成

提出する修士論文 3 冊（論文要旨等その他の提出物は除く。）のうち、2 冊分の作成用として、コピー代をコピーカードにて助成します。手続は、大学院事務課へ本人が直接申し込んでください。（詳細については、11 月頃掲示にてお知らせします。）

Ⅱ. 修士課程の学位請求論文提出期限及び学位記授与に関する特例措置

「修士論文題目届」提出後、学位請求論文を止むを得ない理由により、修士論文の提出期限までに提出しない場合は、論文の提出期限までに指導教授の許可の下、学生本人の意思を書面で提出してもらい、所属する研究科委員会の承認を得ることにより、学位請求論文の提出を最長在学年限（4年）内である翌年度の5月末日まで延期することができます。その場合の合格者の学位記授与については、9月20日が修了日となり、学位記授与は9月20日以降9月末日までの間に行います。

なお、この特例措置は経済学研究科で定める課程修了に必要な論文以外の要件を満たした者、または見込みの者で、題目届を提出した年度に論文を提出しないものに限ります。

ただし、申請した年度に課程修了に必要な論文以外の要件を満たすことができなかった者は資格を失います。

特例措置年度の学籍については、必ず在学手続（履修届、学費納入）を行ってもらいます。なお、特例措置年度の履修科目の成績については、前期終了科目は単位認定の対象となります。また、学費については、現行どおりとなります。

修士論文を提出期限までに提出し、その後、取下げをした学位請求論文については、この特例措置は適用されません。翌年度以降改めて題目届から行うことになります。

(1) 「令和6年度特例措置」申請者の論文の提出期限

前年度に修士課程の学位請求論文提出期限及び学位授与に関する特例措置の申請をした者のみが対象です。

研 究 科	提 出 期 限	提 出 場 所
経済学研究科	令和7年5月30日（金） 17時まで ※ 指導教授を神田校舎で登録している場合、提出期限の時間は19時までとします。	大学院事務課

※ 詳細および変更があった場合には提示でお知らせします。

- (2) 論文の提出や最終試験、論文の保存については、「Ⅰ. 修士論文」に準じます。
- (3) 学位記授与式
令和7年9月20日から9月末日までの間に行います。
- (4) 修士論文2冊分のコピー代の助成については、「Ⅰ. 修士論文」の「(7) 修士論文2冊分のコピー代の助成」の項に準じます。

修士論文審査基準

①学位論文が満たすべき水準	経済学研究科が定める学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った水準。
②学位論文審査概要	修士の学位請求論文の審査は、その透明性・公平性を確保する観点から、経済学研究科委員会の定める審査委員によって行うものとする。 1 審査委員の体制 審査委員は、指導教授を主査とし、当該学位請求論文に関連する授業科目担当教員を副査とする。ただし、必要あるときは、本大学院の他の研究科又は学部の教員を副査とすることができる。 2 学位請求論文の提出 修士の学位請求論文は1編とし、修士課程の在学年限内に指導教授を通じて経済学研究科委員会に提出するものとする。 前記の学位請求論文は、3部を提出するものとする。 3 学位請求論文の審査期間 学位請求論文の審査並びに最終試験は、学位請求論文を提出されてから、おおむね3か月以内に終了するものとする。 4 審査の報告 学位請求論文の審査並びに最終試験の結果は、経済学研究科委員会の議を経た後、経済学研究科長が学長に報告するものとする。
③審査項目	修士の学位は、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を有する者に授与するものとする。学位論文は以下の諸点から、その証となりうる質・量、内容・水準を備えていなければならない。 〈修士論文〉 (1) 研究テーマの学問的意義・適切性 (2) 先行研究のサーベイ (3) 論文の独創性 (4) 論文の体系性 (5) 理論的分析・実証的分析 (6) 論旨・主張の統合性と一貫性 (7) 形式的要件
④審査方法	最終試験は、経済学研究科委員会の定めにより、学位請求論文を中心とした試問の方法によって行うものとする。
⑤学位授与の要件	修士の学位は、本大学の大学院経済学研究科修士課程に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位請求論文を提出して、その審査及び最終試験に合格した者に授与するものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については1年以上在学すれば足りるものとする。

2. 博士論文

博士の学位には課程博士と論文博士があります。

「課程博士」

本大学院の博士後期課程に3年以上在学して各研究科所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、在学中に学位請求論文を提出して、その審査及び最終試験に合格した者。

「論文博士」

本大学院を退学し、3年以上経過した者および本大学院の課程を経ない者であっても、学位請求論文を提出して、その審査に合格し、かつ、専攻学術及び外国語に関し、本大学院の課程を修了して学位を授与される者と同等以上の学識を有すると認められた者。

I. 課程博士

「学位請求論文（課程博士）」（以下「論文」という。）は、次の要領に添って作成・提出してください。

なお、論文作成過程においては、指導教授の指導を十分に受けてください。

「課程博士論文提出までの指導等の申し合わせ」に基づく論文審査について

(1) 指導教授

指導教授は原則として論文審査の主査となる。

論文作成まで、指導教授は履修科目の指導や現地調査などの責任ある指導を行う。

(2) 博士論文提出要件

「博士論文」は以下の要件を満たしていることを研究科長と指導教授は確認しなければならない。確認の後、研究科委員会に論文を受理するかどうかを委ねる。

- ① 先行研究のレビューがなされていること
- ② 専攻テーマで何らかの新しい知見あるいは新しい分析方法による結果が加えられていること
- ③ 当研究科で毎年一回開催される公開の「中間論文発表会」で少なくとも一回は報告していること。この実施要領は別に定める。

（③がない場合は学会報告あるいはレフリー付き学術雑誌に論文が掲載されていれば可）

(3) 博士論文の提出と受理について

学位規程に記載されていないが、提出予定を事前に把握するため、題目届を提出させる。

題目届は当該年度6月末日までに指導教授の承認印を得て、事務課へ提出する。

博士論文の提出期限は当該年度の9月末日とする。

提出については、専修大学学位規程第14条第2項に従う。

学位請求論文の提出は所定の学位申請願に、学位請求論文1編3部及び論文要旨3部を添え、大学院事務課に提出するものとする。

学位請求論文の受理の可否は、研究科委員会で決定する。

【参考】専修大学学位規程第 16 条

第 14 条第 1 項に規定する学位請求論文の受理の可否は、当該研究科委員会で決定する。

(4) 審査について（学位規程第 21 条の定めに従って行う）

指導教授を主査とし、授業科目担当教員のうちから複数の副査を加えた審査委員会を設置する。

ただし副査に関しては、客員教員、兼任講師、他研究科もしくは学部の教員、他大学等の教員等の協力を得ることができる。

審査期間、審査報告、研究科委員会の審議・議決は「専修大学学位規程」に従って行う。

審査に際しては上記(2)の①と②について審査委員会は更に慎重に審査しなければならない。

審査期間、審査報告、研究科委員会の審議・議決は「専修大学学位規程」に従って行う。

作成・提出要領

(1) 論文題目届の提出について

「博士論文題目届」を提出しない者は、「学位請求論文（課程博士）」は理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。なお、当該年度の決められた提出期限までに「博士論文題目届」（所定用紙）を提出してください。

① 「博士論文題目届」提出期限日

研 究 科	提 出 期 限	提 出 場 所
経済学研究科	令和 7 年 6 月 30 日（月） 17 時まで ※ 指導教授を神田校舎で登録している場合、提出期限の時間は 19 時 30 分までとします。	大学院事務課

※ 詳細および変更については掲示等でお知らせします。

- ② 本年度、論文を提出する者は、「博士論文題目届」に論文の題目を記入し、指導教授の承認印を得て、提出してください。
- ③ 「博士論文題目届」提出後、題目に変更があった場合は、すみやかに大学院事務課に連絡してください。
- ④ 論文を提出しない者も、「博士論文題目届」にその旨を記入し、指導教授の承認印を得て、提出してください。
- ⑤ 「博士論文題目届」の用紙は大学院事務課等で配付します。
- ⑥ 「博士論文題目届」の提出受付は、上記の提出期限までです。従って、指定された提出期限を過ぎた場合は、理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。

(2) 論文の提出期限

「博士論文題目届」を提出しない者は、「学位請求論文（課程博士）」は理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。

研 究 科	提 出 期 限	提 出 場 所
経済学研究科	令和7年9月30日（火） 17時まで ※ 指導教授を神田校舎で登録している場合、提出期限の時間は19時までとします。	大学院事務課

※ 詳細および変更があった場合には掲示でお知らせします。

(3) 論文の提出受付は、上記の提出期限までです。従って、指定された提出期限を過ぎた場合は、理由の如何を問わず受け付けませんので、十分注意してください。

(4) 論文の形式は、修士論文に準じます。《見本》を参考に表紙に年度・題目・指導教授名・研究科・専攻・学籍番号および氏名を明記し、表紙に記載したものと同一内容の用紙を原稿の最初に付け中扉とし、中扉・目次・本文の順に綴って提出してください。なお、ページ番号は本文（参考文献含む）のみに付けてください。

(5) 論文の提出

所定用紙は大学院事務課等で配付します。

① 学位申請願（所定用紙）1部（必要事項記入のうえ、指導教授の承認印があるもの。）

* 学位申請願に記載された論文題目を正式とします。

② 博士論文（学位請求論文）3部

③ 論文要旨 3部

④ 履歴書および業績書（所定用紙）1部

⑤ 学位記氏名筆耕申込書（学位記を作成する際、氏名筆耕の原稿として使用します。）

⑥ 110円切手1枚（最終試験（口述試験）の連絡用）

(6) 最終試験

提出された論文について、学位請求論文を中心として、これに関連ある授業科目について試問の方法により行います。

(7) 提出された論文の取扱い

論文審査及び最終試験に合格した論文は、指導教授及び本学図書館に移管させるとともにインターネットの利用により公表します。詳細は、P.16の公表方法についてを確認してください。

(8) 学位記授与式

令和8年3月22日（日）

(9) 博士論文（課程博士）2冊分のコピー代の助成

提出する博士論文（課程博士）3冊分（論文要旨等その他の提出物は除く。）のうち、2冊分の作成用として、コピー代をコピーカードにて助成します。手続は、大学院事務課へ本人が直接申し込んでください。

Ⅱ. 課程博士の学位請求論文提出期限及び学位記授与に関する特例措置（在学生適用）

「博士論文題目届」提出（6月30日期限）後、学位請求論文を止むを得ない理由により、9月30日の提出期限までに提出できなかった場合、指導教授の許可の下、学生本人の意思を書面で提出してもらい、10月中に所属する研究科委員会の承認を得ることにより、学位請求論文の提出を翌年度の4月28日（4月28日が日曜日の場合は4月27日）まで延期することができます。その場合の合格者の学位記授与については、9月20日が修了日となり、学位記授与は9月20日以降9月末日までの間に行います。なお、この特例措置は最長在学年限（6年）内でのものに限りします。

特例措置年度の学籍については、必ず在学手続（履修届、学費納入）を行ってもらいます。なお、特例措置年度の履修科目の成績については、年度途中の修了のため単位認定できません。また、学費については、現行どおりとなります。

9月30日までに提出し、その後、取下げをした学位請求論文については、この特例措置は適用されません。翌年度以降改めて題目届から行うことになります。

(1) 「令和6年度特例措置」申請者の論文の提出期限

前年度に課程博士の学位請求論文提出期限及び学位授与に関する特例措置の申請をした者のみが対象です。

研 究 科	提 出 期 限	提 出 場 所
経済学研究科	令和7年4月28日（月） 17時まで ※ 指導教授を神田校舎で登録している場合、提出期限の時間は19時までとします。	大学院事務課

※ 詳細および変更があった場合には掲示でお知らせします。

- (2) 論文の提出や最終試験、論文の保存については、「Ⅰ. 課程博士」に準じます。
- (3) 学位記授与式
令和7年9月20日から9月末日までの間に行います。
- (4) 博士論文（課程博士）2冊分のコピー代の助成については、「Ⅰ. 課程博士」に準じます。

Ⅲ. 論文博士

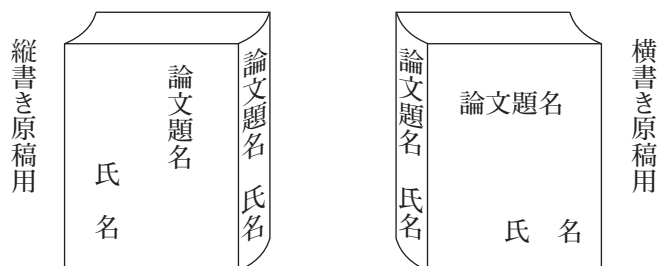
(1) 事前確認の実施

4月30日までに研究科長に連絡の上、5月31日までに(3)の提出書類を大学院事務課へ提出してください。なお、事前確認の結果は、通知にてお知らせします。

(2) 論文の作成基準

著書以外の場合は、原稿のサイズをA4判とし、《見本》を参照の上、論文題目、氏名を明記し、製本業者によって製本されたものを提出してください。

《見 本》



(3) 提出書類

① 学位申請願（所定用紙） 1 部

＊学位申請願に記載された論文題目を正式とします。

② 学位請求論文 3 部（著書または製本済のもの）

③ 論文要旨 3 部

④ 履歴書及び業績書（所定用紙） 1 部

(4) 学位請求論文の提出

事前確認において学位請求論文の提出が認められた場合には、(3)の提出書類を学位請求論文の提出に代えます。

(5) 提出先

大学院事務課

(6) 口述試験の日時及び学位授与の可否

申請者に本学から直接連絡します。なお、学位申請後、審査期間中に住所を変更した場合には、必ず大学院事務課に届け出てください。

(7) 提出された論文の取扱い

論文審査及び最終試験に合格した論文は、主査及び本学図書館に移管されるとともにインターネットの利用により公表します。詳細は、P.16の公表方法についてを確認してください。

博士論文審査基準

①学位論文が満たすべき水準	経済学研究科が定める学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った水準。
②学位論文審査体制	博士の学位請求論文の審査の透明性・公平性を確保する観点から、次のとおり基準を定める。 1 審査委員会の構成 学位請求論文の審査を付託された経済学研究科委員会は、学位請求論文の審査を行うため、審査委員会を設けるものとする。 審査委員会の構成は、指導教授を主査とし、当該学位請求論文に関連のある授業科目担当教員のうちから指名する2名以上の副査を加えて行うものとする。 必要があるときは、経済学研究科委員会の議を経て、経済学研究科の客員教員、兼任講師、他の研究科若しくは学部の教員又は他大学の大学院、学部若しくは研究所等の教員等の協力を得ることができる。 2 学位請求論文の提出 学位を請求することができる者は、経済学研究科委員会が専修大学大学院学則で定める修了の期日までに修了できると認めたと者で、同日まで在籍する見込みがあるものとする。 学位請求論文の提出は所定の学位申請願に、学位請求論文1編3部及び論文要旨3部を添え、指導教授を通じて、経済学研究科委員会に提出するものとする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。 学位を請求することができる期間は、本大学院の経済学研究科博士後期課程に入学した時から9年以内とし、休学期間は、これに含めないものとする。この場合において、学位請求論文は、在学期間中に提出するものとする。 3 学位請求論文の審査期間 学位請求論文の審査は、当該学位請求論文を受理した日から、1年以内に終了するものとする。ただし、専修大学学位規程第13条第2項に規定する者については、経済学研究科委員会の議決により、その期間を延長することができる。 4 審査委員会の審査報告 審査委員会は、学位請求論文の審査及び最終試験又は口頭試問の終了後、速やかに、学位請求論文の内容の要旨、審査の要旨、最終試験又は口頭試問の結果の要旨及びその成績に、学位を授与できるか否かの意見を添え、経済学研究科委員会に、文書をもって報告するものとする。 審査委員会は、上記報告をした後、学位請求論文及び専修大学学位規程に定める審査報告書を経済学研究科委員会の委員の閲覧に供するため、1か月の期間を置くものとする。

②学位論文審査体制	審査委員会が学位請求論文の審査の結果その内容が学位を授与するのに値しないと認めたときは、最終試験又は口頭試問を行わないことができる。この場合、審査報告者に評価に関する意見を記載することを要しない。 5 研究科委員会の審議・議決 経済学研究科委員会は前記の報告に基づき審議のうえ、学位を授与すべきか否かにつき投票により議決する。この議決には経済学研究科委員会構成員総数の3分の2以上の出席と、出席者3分の2以上の賛成を必要とする。 6 研究科長による学長への報告 経済学研究科委員会において学位授与の議決がなされたとき、経済学研究科長は学位請求論文とともに、学位請求者の氏名・学位請求論文の内容、審査結果の要旨、最終試験の結果及び口頭試問の結果を添え、議決の結果を文書で学長に報告する。
③審査項目	博士の学位は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与するものとする。学位論文は以下の諸点から、その証となりうる質・量、内容・水準を備えていなければならない。 (1) 研究テーマの学問的意義・適切性 (2) 網羅性の高い先行研究のサーベイ (3) 高度な論文の独創性 (4) 精緻な論文の体系性 (5) 高度な理論的分析・実証的分析 (6) 論旨・主張の統合性と一貫性 (7) 形式的要件
④審査方法	最終試験は、当該審査委員会が学位請求論文を中心として、これに関連ある授業科目にわたり口頭試問により行うが、筆答試問を併せて行うことができる。
⑤学位授与の要件	博士の学位は、本大学院経済学研究科の博士後期課程に3年以上在学し、博士課程所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位請求論文を提出して、その審査及び最終試験に合格した者に授与するものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については1年以上在学すれば足りるものとする。